

Discussion Paper Series

RIEB

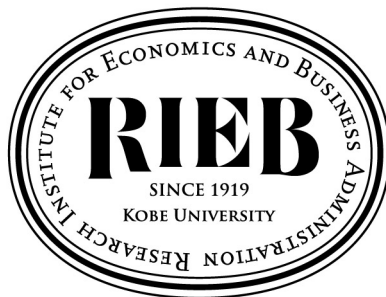
Kobe University

DP2022-J01

住宅ローン利用者の自然災害に関する
意識と金融リテラシー

家森 信善
上山 仁恵

2022年1月5日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

住宅ローン利用者の自然災害に関する意識と金融リテラシー[#]

神戸大学経済経営研究所
名古屋学院大学経済学部

家森信善
上山仁恵

<要旨>

自然災害が頻発するようになってきており、自然災害に対する備えが求められている。実際の被災者において必ずしも十分な備えができていない。その一因として、リスク認識が十分ではないことが考えられる。われわれは、住宅購入者を対象にして、住宅購入時のリスクについての意識や、リスクに対する備えとして保険の購入についての状況を、その人の金融リテラシーとの関係で分析してみることを意図して、2021年10月に、「自然災害を踏まえた住宅ローン利用者の地域選択と金融機関のリスク管理に関する調査」を実施し、2200人からの回答を得ることができた。本稿は、この調査結果の概要を紹介することを主たる目的とし、あわせて、金融リテラシーとの関係、被災経験との関係、回答者の居住地域の地震リスクとの関係についての分析結果を紹介している。近年、自然災害リスクへの認識は高まっているが、金融リテラシーの高い人ほどリスク認識が高い。また、リスクに応じた保険料率に対しても、金融リテラシーの高い人ほど是認する傾向にある。また、現在、水災保険料率はリスクにかかわらず一律であることが影響していると思われるが、金融リテラシーの高い人ほど水災保険をはずしている傾向が見られた。

1. はじめに

近年、地震だけではなく、台風や豪雨などによる風水害も含めて、大きな自然災害が多発するようになってきている。たとえば、表1は、地震による保険金の支払額の上位10件をまとめたものである。保険の支払額は、地震保険への加入率や地震保険の補償内容などが影響するために、必ずしも被害の大きさを正確に示すものではない点には注意が必要であるが、おおよその傾向をつかむことは可能である。

これをみると、最も被害が大きかったのは、2011年の平成23年東北地方太平洋沖地震（いわゆる東日本大震災）であり、1.3兆円の保険金が支払われている。上位10件の内、2000年代以前の事例は、1995年の平成7年兵庫県南部地震（いわゆる阪神淡路大震災）のみである。南海トラフ地震など大規模地震の発生が心配されており、地震リスクに対する備えの必要性は高まっている。

[#] 本稿は、科学研究費（17H02533、19H01505）による共同研究の成果の一部である。とくに、小川光東京大学教授からは貴重な助言を受けた。家森は、金融庁・火災保険水災料率に関する有識者懇談会（2021年度）に参加し、本研究の成果についても報告した（2021年12月6日）。もちろん、本稿で述べる見解は、全て著者のものであり、同懇談会の見解ではない。

一方で、風水害による大きな被害も頻発するようになってきた。表 2 は、大規模自然災害による保険金支払額（除く地震保険）の上位 10 件をまとめたものである。この表を見ると、2000 年以前のは 2 件のみであり、さらに半数にあたる 5 件が 2018 年と 2019 年に発生しており、2018 年の 3 災害の支払保険金は合計で約 1.6 兆円、2019 年の 2 災害の合計は約 1 兆円にも達している。風水害のリスクに対する備えの必要性も急激に高まっているといえる。

一方で、大きな災害が発生したあとで、保険に入っておらず補償を受けられなかった被災者も多い。とくに、わが国の現行制度では、火災保険では地震による損害についてはカバーされず、追加的に地震保険に加入することが必要である。水災についても、火災保険の一部に組み込まれているのが普通であるが、保険料を引き下げのために、水災補償の保険を外すことも可能になっており、契約時に必ずしも水災補償を外したことを意識していない契約者も少なくない。

また、保険リテラシー研究が指摘するのは、保険リテラシーの基礎にリスク認識を持つことがあるという点である。そもそも水災のリスクや、水災後の生活復旧のコストを意識しなければ、保険の必要性を感じないからである。また、そうしたリスク認識を持てば、保険に加入するという対応方法だけではなく、そもそもそうしたリスクをとらないようにする（たとえば、耐震性能の高い住宅を購入するとか、水災リスクの大きな地域に居住することを避けるなど）ことも期待される。

したがって、金融機関経営の観点からは、住宅ローンのリスクを下げることもつながるはずである。さらに、災害リスクに備えている住民が多ければ、地域社会のレジリエンスも高くなる。

そこで、われわれは、住宅購入者を対象にして、住宅購入時のリスクについての意識や、リスクに対する備えとして保険の購入についての状況を、その人の金融リテラシーとの関係で分析してみることを意図して、2021 年 10 月に、「自然災害を踏まえた住宅ローン利用者の地域選択と金融機関のリスク管理に関する調査」を実施することにした。住宅購入という大きなライフイベント時には、金融リテラシーの差異によって行動に差異が明確に観察できるのではないかと期待してのことである。

具体的には、本調査の対象者は、2016 年から 2021 年に住宅ローンを利用して、自宅（新築、中古、戸建て、マンションを含む）を購入した人とした。そして、楽天インサイト社に委託して、2021 年 10 月 15 日から 10 月 21 日まで web 調査の形で実施した。その結果、2200 人からの回答を得ることができた。本稿は、この調査結果の概要を紹介することを目的にしている。

表 1 地震による保険金の支払額

	地震名等	発生年月日	支払保険金 (単位：億円)
1	平成23年東北地方太平洋沖地震	2011年3月11日	12,862
2	平成28年熊本地震	2016年4月14日	3,883
3	大阪府北部を震源とする地震	2018年6月18日	1,162
4	平成7年兵庫県南部地震	1995年1月17日	783
5	平成30年北海道胆振東部地震	2018年9月6日	494
6	宮城県沖を震源とする地震	2011年4月7日	324
7	福岡県西方沖を震源とする地震	2005年3月20日	170
8	平成13年芸予地震	2001年3月24日	169
9	平成16年新潟県中越地震	2004年10月23日	149
10	平成19年新潟県中越沖地震	2007年7月16日	83

(出所)損害保険協会 HP。

https://www.sonpo.or.jp/report/statistics/disaster/ctuevu000000530r-att/c_jishin.pdf

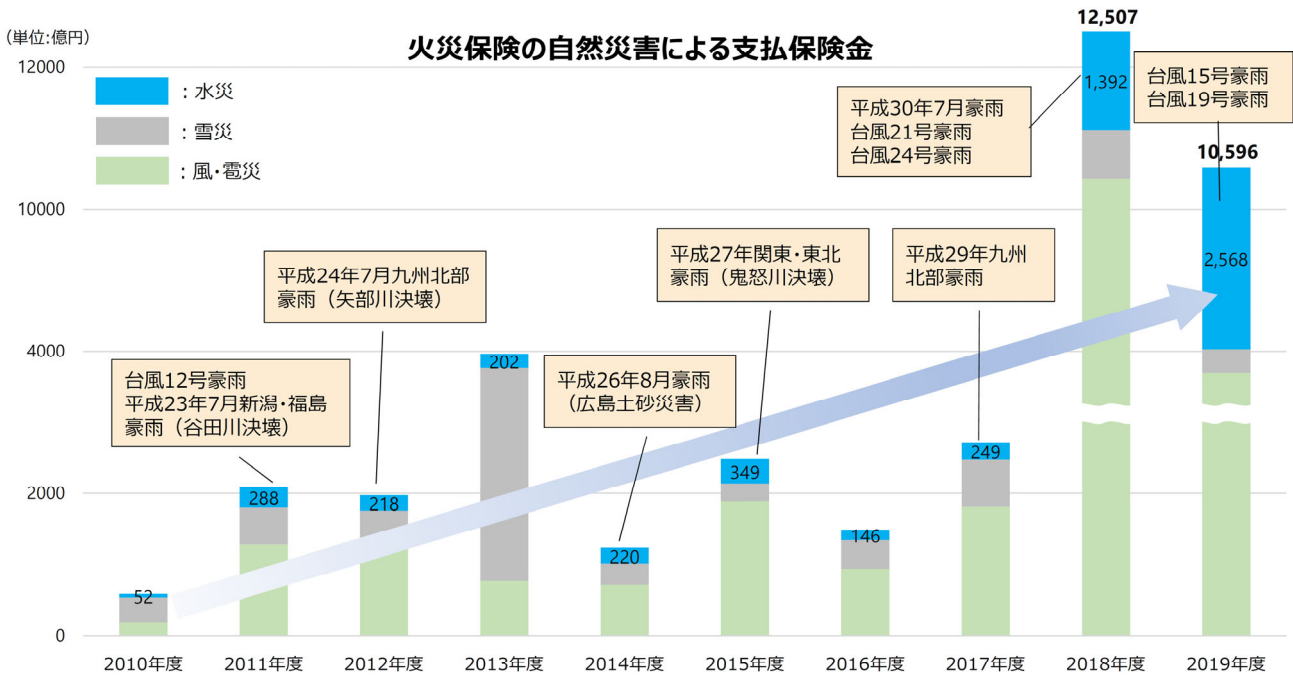
表 2 自然災害（地震を除く）による保険金の支払額

1	2018年(平30)台風21号	大阪・京都・兵庫等	10,678億円
2	2019年(令和)台風19号	東日本中心	5,826億円
3	1991年(平3)台風19号	全国	5,680億円
4	2019年(令和)台風15号	関東中心	4,656億円
5	2004年(平16)台風18号	全国	3,874億円
6	2014年(平26)2月雪害	関東中心	3,224億円
7	1999年(平11)台風18号	熊本・山口・福岡等	3,147億円
8	2018年(平30)台風24号	東京・神奈川・静岡等	3,061億円
9	2018年(平30)7月豪雨	岡山・広島・愛媛等	1,956億円
10	2015年(平27)台風15号	全国	1,642億円

(出所)損害保険協会 金融庁・火災保険水災料率に関する有識者懇談会(2021年6月25日)提出資料

<https://www.fsa.go.jp/singi/suisai/siryou/20210625/02.pdf>

図 1 火災保険の自然災害による支払保険金の推移



出典：損害保険料率算出機構データをもとに損保協会作成。

2

(出所)損害保険協会 金融庁・火災保険水災料率に関する有識者懇談会（2021年6月25日）提出資料
<https://www.fsa.go.jp/singi/suisai/siryou/20210625/02.pdf>

2. 回答者の基本属性

回答者の性別

表 3 回答者の性別

全体	2200 (100%)
1. 男性	1280 (58.2%)
2. 女性	920 (41.8%)

表 3 は、回答者の性別について見たものである。男性が 58.2%、女性が 41.8%である。

回答者の年齢

表 4 回答者の年齢

全体	2200 (100%)
1. 20代以下	153 (7.0%)
2. 30代	943 (42.9%)
3. 40代	700 (31.8%)
4. 50代	277 (12.6%)
5. 60代以上	127 (5.8%)
平均年齢	41.1歳
標準偏差	9.56歳
最小値	17歳
最大値	78歳

表 4 は、回答者の年齢分布と記述統計量についてまとめたものである。本調査の対象者は 2016 年以降に住宅ローンを利用して住宅を購入した人であるため、30代・40代の比重が高く 7割強（74.7%）を占める。なお、30代が 42.9%と 1番多く、次いで 40代が 31.8%、50代が 12.6%である。平均年齢は 41.1歳、最小年齢は 17歳、最高年齢は 78歳である。

回答者の居住地

表 5 回答者の居住地

1. 北海道地方	91 (4.1%)	6. 東海地方	252 (11.5%)
2. 東北地方	116 (5.3%)	7. 近畿地方	435 (19.8%)
3. 南関東地方	813 (37.0%)	8. 中国地方	111 (5.0%)
4. 北関東・甲信地方	92 (4.2%)	9. 四国地方	45 (2.0%)
5. 北陸地方	89 (4.0%)	10. 九州・沖縄地方	156 (7.1%)

表 5 は、都道府県を 10 分類¹にして回答者の居住地について見たものである。全ての都道府県から回

¹東北(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)、南関東(埼玉・千葉・東京・神奈川)、北関東・甲信(茨城・栃木・群馬・山梨・長野)、北

答者を得ており、南関東の回答者が4割弱（37.0%）で1番多く、次いで近畿地方の回答者が19.8%、東海地方の回答者が11.5%を占める。

住宅の購入時期

表 6 住宅の購入時期

全体	2200 (100%)
1. 2016年	359 (16.3%)
2. 2017年	350 (15.9%)
3. 2018年	367 (16.7%)
4. 2019年	448 (20.4%)
5. 2020年	428 (19.5%)
6. 2021年	248 (11.3%)

表 6 は、住宅を購入した時期について見たものである。なお、本調査は昨今頻発・激甚化している自然災害を踏まえた住宅ローン利用者の行動について分析する目的から、住宅購入時期は2016年以降を対象としている。住宅購入時期は各年次にばらついており、特定の年次に偏りは見られない。

住宅の形態

表 7 住宅の形態

全体	2200 (100%)
1. 新築住宅(一戸建て 建売住宅)	518 (23.5%)
2. 新築住宅(一戸建て 注文住宅)	851 (38.7%)
3. 新築住宅(マンション)	353 (16.0%)
4. 中古住宅(一戸建て)	185 (8.4%)
5. 中古住宅(マンション)	293 (13.3%)

陸(新潟・富山・石川・福井)、東海(岐阜・静岡・愛知・三重)、近畿(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)、中国(鳥取・島根・岡山・広島・山口)、四国(徳島・香川・愛媛・高知)、九州(沖縄(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄))。

表 7 は、回答者の住宅（購入物件）の形態について見たものである。一戸建・マンション別で見ると、一戸建てが全体の約 7 割（70.6%）を占め、マンションが約 3 割（29.4%）である。また、新築・中古別で見ると、新築住宅が全体の 8 割弱（78.2%）を占め、中古住宅が約 2 割（21.7%）である。1 番多い形態は、新築・戸建（注文住宅）の 38.7%であり、次いで新築・戸建（建売住宅）が 23.5%、新築・マンションが 16.0%、中古・マンションが 13.3%が続いている。

3. 本調査の結果（単純集計）

Q1. あなたのご職業として、下記から当てはまるものを一つお選びください。

表 8 回答者の職業

全体	2200 (100%)
1. 農林漁業者	8 (0.4%)
2. 自営業者(中小企業の経営者を含む)	86 (3.9%)
3. 公務員	220 (10.0%)
4. 大企業の正規従業員(役員を含む)	451 (20.5%)
5. 中小企業の正規従業員(役員を含む)	698 (31.7%)
6. 企業以外の組織・団体(私立学校、市立病院、土業事務所、財団など)の正規従業員(役員を含む)	141 (6.4%)
7. 派遣社員・契約社員	140 (6.4%)
8. 年金受給者	25 (1.1%)
9. 無職(主婦 主夫を含む)	307 (14.0%)
10. その他	124 (5.6%)

表 8 は、回答者の職業について見たものである。「5. 中小企業の正規従業員」が約 3 割（31.7%）を占め、次いで「4. 大企業の正規従業員」が 20.5%、「9. 無職（主婦・主夫を含む）」が 14.0%、「3. 公務員」が 10.0%で続いている。その他の職業についてはいずれも 1 割に満たない。

Q2. あなたが最後に卒業された学校として当てはまるものを下記の中から一つお選びください。

表 9 回答者の学歴

全体	2200 (100%)
1. 中学校 卒業	22 (1.0%)
2. 高等学校 卒業	401 (18.2%)
3. 専門学校、短期大学(高専等を含む)卒業	412 (18.7%)
4. 大学 卒業	1145 (52.0%)
5. 大学院修士課程 修了	173 (7.9%)
6. 大学院博士課程 修了	46 (2.1%)
7. その他	1 (0.05%)

表 9 は、回答者の学歴について見たものである。「4. 大学卒業」が過半数（52.0%）を占め、次いで「3. 専門学校、短期大学卒業」が 18.7%、「2. 高等学校卒業」が 18.2%で続いている。

Q3. あなた及び世帯の昨年の年収として、下記から当てはまるものを一つお選びください。

表 10 個人年収と世帯年収

対象	回答者	世帯
全体	2200 (100%)	2200 (100%)
1. 200 万円未満(ゼロを含む)	517 (23.5%)	15 (0.7%)
2. 200 万円以上～400 万円未満	302 (13.7%)	115 (5.2%)
3. 400 万円以上～600 万円未満	559 (25.4%)	498 (22.6%)
4. 600 万円以上～800 万円未満	348 (15.8%)	574 (26.1%)
5. 800 万円以上～1000 万円未満	189 (8.6%)	372 (16.9%)
6. 1,000 万円以上～1,500 万円未満	127 (5.8%)	330 (15.0%)
7. 1,500 万円以上～2,000 万円未満	34 (1.5%)	78 (3.5%)
8. 2,000 万円以上	20 (0.9%)	44 (2.0%)
9. わからない	104 (4.7%)	174 (7.9%)
平均値	521.8 万円	818.7 万円

表 10 は、昨年ベースの回答者の個人年収と世帯年収について見たものである。

まず、回答者の個人年収は「3. 400 万円以上～600 万円未満」が 25.4%と 1 番多く、次いで「1. 200 万円未満 (ゼロを含む)」が 23.5%、「4. 600 万円以上～800 万円未満」が 15.8%、「2. 200 万円以上～400 万円未満」が 13.7%で続いている。

そして、世帯年収については、「4. 600 万円以上～800 万円未満」が 26.1%と 1 番多く、次いで「3. 400 万円以上～600 万円未満」が 22.6%、「5. 800 万円以上～1000 万円未満」が 16.9%、「6. 1000 万円以上～1500 万円未満」が 15.0%で続いている。

なお、選択肢の中央値を用いて算出した回答者の平均個人年収は 521.8 万円、平均世帯年収は 818.7 万円である（「9. わからない」と回答した人は除いている）。

Q4. あなたは、生活設計(ライフイベントを見据えた将来の収支を含めたライフプランの策定)を意識しておられますか。下記の中から、当てはまるものを一つ選んでください。

表 11 生活設計について

全体	2200 (100%)
1. かなり考えている	512 (23.3%)
2. 少しは考えている	1306 (59.4%)
3. ほとんど考えていない	269 (12.2%)
4. 全く考えていない	74 (3.4%)
5. わからない	39 (1.8%)

表 11 は、回答者の生活設計に対する考えについて尋ねたものである。「2. 少しは考えている」が1番多く 59.4%であり、次いで「1. かなり考えている」が 23.3%、「3. ほとんど考えていない」が 12.2%で続いている。「考えている(「かなり」と「少し」の計)」は 82.7%、「考えていない(「ほとんど」と「全く」の計)」は 15.6%であり、約 8 割の人が生活設計について考えている。

家森・上山(2021)では、2021年8月に高齢者向けに本問と同じ質問を行っているが、「1. かなり考えている」が 8.0%、「2. 少しは考えている」が 38.1%であった。このことから考えると、住宅ローンを借りて住宅を購入するという大きな決断をした人たちなので、生活設計を立てている比率が一般よりもかなり高いのであろう。金融リテラシー研究では、生活設計と金融リテラシーには正の相関があることが知られているので、比較的金融リテラシーが身につけている人が多いと予想される。

Q5. 自分自身もしくは近い人で住宅が影響を受ける程度の自然災害(地震、台風、洪水など)にあった経験を持つ人がいますか。下記の中から、当てはまるものを一つ選んでください。

表 12 自然災害の被害経験

全体	2200 (100%)
1. いる	540 (24.5%)
2. いない	1576 (71.6%)
3. わからない	84 (3.8%)

表 12 は、回答者(あるいは近い人)について、住宅が影響を受ける程度の自然災害の経験について尋ねたものである。約 4 分の 1 (24.5%) が自然災害の経験がある。

Q6. ご自身は、金融に関する知識をどの程度お持ちとお考えですか。(1)金融全般、(2)資産運用、(3)損害保険の3つの面について、下記から当てはまるものをそれぞれ一つお選びください。

表 13 金融に関する知識の自己評価

金融に関する知識の種類	1. 金融全般	2. 資産運用	3. 損害保険
全体	2200 (100%)	2200 (100%)	2200 (100%)
1. 平均よりもかなり詳しい	99 (4.5%)	86 (3.9%)	60 (2.7%)
2. 平均よりも詳しい	346 (15.7%)	390 (17.7%)	205 (9.3%)
3. 平均的	815 (37.0%)	671 (30.5%)	850 (38.6%)
4. 平均よりも少し劣る	466 (21.2%)	457 (20.8%)	569 (25.9%)
5. 平均よりもかなり劣る	351 (16.0%)	443 (20.1%)	370 (16.8%)
6. わからない	123 (5.6%)	153 (7.0%)	146 (6.6%)

表 13 は、金融に関する知識を「1. 金融全般」、「2. 資産運用」、「3. 損害保険」に分け、これらの知識のレベルについて自己評価を見たものである。いずれの金融知識についても、「3. 平均的」と回答する人が一番多く、「1. 金融全般」については 37.0%、「2. 資産運用」は 30.5%、「3. 損害保険」は 38.6% の選択率である。

なお、自己評価を「詳しい（「かなり」を含む）」と「劣る（「少し」と「かなり」の計）」で分けて見ると、「1. 金融全般」について「詳しい」は 20.2%、「劣る」は 37.2%、「2. 資産運用」について「詳しい」は 21.6%、「劣る」は 40.9%、「3. 損害保険」について「詳しい」は 12.0%、「劣る」は 42.7%であり、いずれの知識についても「劣る」と回答する人が「詳しい」を上回るが、特に「損害保険」の知識については「詳しい」と評価する人は約 1 割で少ない。損害保険に関する経験が乏しいのであろう。

以下、Q7~Q9 は、Lusardi and Mitchell (2014)が提唱した金融リテラシーの計測指標（通称「三大質問に」）について尋ねた結果である。

Q7. 100 万円の現金を1年満期の銀行預金(年利子率 2%)に預けて、5 年間、同条件で更新しながら運用したら、5 年後にはいくら受け取れると思いますか。下記から当てはまるものを一つお選びください。(税率はゼロと考えてください)

表 14 複利計算の理解

全体	2200 (100%)
1. 110 万円よりも多い(正解)	1079 (49.0%)
2. ちょうど 110 万円	437 (19.9%)
3. 110 万円よりも少ない	523 (23.8%)
4. わからない	161 (7.3%)

表 14 は、回答者の複利計算の理解について見たものである。正解は「1. 110 万円よりも多い」であり、正答率は 49.0%である(三大質問の中では 1 番正答率が低い)。

Q8. インフレ率が年率 5%であり、銀行預金の年利子率が 3%であるとします。1 年間、銀行預金をしておくと、1 年後に預金で買える財やサービスの量は一般的にどうなると思いますか。下記から当てはまるものを一つお選びください。

表 15 インフレーション(実質金利)の理解

全体	2200 (100%)
1. 減少する(正解)	1214 (55.2%)
2. 変わらない	181 (8.2%)
3. 増加する	253 (11.5%)
4. わからない	552 (25.1%)

表 15 は、インフレーションと金利の関係(実質金利)の理解について見たものである。正解は「1. 減少する」であり、正答率は 55.2%である(三大質問の中で 1 番「わからない」の選択率が高い)。

Q9. 一般的に、一社の株式を購入する方が、株式投資信託(多くの会社の株式に投資)を購入するよりも、投資収益は安定すると思われませんか。下記の中から一つお選びください。

表 16 分散投資の理解

全体	2200 (100%)
1. そう思う	198 (9.0%)
2. そう思わない(正解)	1509 (68.6%)
3. わからない	493 (22.4%)

表 16 は、分散投資の理解について見たものである。正解は「2. そう思わない」であり、正答率は 68.6% である（三大質問の中では 1 番正答率が高い）。

表 17 金融リテラシー（三大質問）の計測結果

全体	2200 (100%)
全問(3問)正解	702 (31.9%)
2問正解	569 (25.9%)
1問正解	558 (25.4%)
全問不正解	371 (16.9%)
補足:全問「わからない」回答者	102 (4.6%)
平均点	1.73 点

表 17 は、回答者の金融リテラシー（三大質問（Q7～Q9）の合計正答数）について見たものである。3 問中、全問正答者が 702 人（31.9%）で 1 番多く、次いで 2 問正答者が 569 人（25.9%）、1 問正答者が 558 人（25.4%）、全問不正解者が 102 人（4.6%）で続いている。なお、平均点は 1.73 点、3 問全て「わからない」と回答した人は 102 人（4.6%）である。

ちなみに、家森・上山（2021）では、平均点 1.38 であり、全問正解者は 17.9%であった。本調査の回答者は、かなり高い金融リテラシーを持っているといえる。

Q10. 次の説明文は正しいと思いますか。1.正しい、2.誤り、の中から、適切であると思うものをそれぞれ一つお選びください。わからない場合は、「3.わからない」を選んでください。

表 18 地震保険を中心とした保険・金融知識の理解（応用問題）

	全体	正しい	誤り	わからない
1. 所得税率は、住む市町村によって異なる	2200 (100%)	683 (31.0%)	1333 (60.6%)	184 (8.4%)
2. 国民健康保険料は、住む市町村によって異なる	2200 (100%)	698 (31.7%)	1333 (60.6%)	169 (7.7%)
3. 地震保険料は、全国で同じである	2200 (100%)	356 (16.2%)	1485 (67.5%)	359 (16.3%)
4. 地震保険料は、市町村単位で決められている	2200 (100%)	431 (19.6%)	1027 (46.7%)	742 (33.7%)
5. 地震によって生じた火災の被害は、地震保険ではなく火災保険でカバーされる	2200 (100%)	581 (26.5%)	1129 (51.3%)	490 (22.3%)
6. 地震保険の支払保険料は、所得税の控除の対象になる	2200 (100%)	1657 (75.3%)	172 (7.8%)	371 (16.9%)
7. 3,000 万円の建物について、地震保険は最大 3,000 万円の保険金額を設定できる	2200 (100%)	292 (13.3%)	1189 (54.0%)	719 (32.7%)
8. 地震保険では、建物と家財について別々に加入することになっている	2200 (100%)	1198 (54.5%)	523 (23.8%)	479 (21.8%)
9. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する	2200 (100%)	647 (29.4%)	566 (25.7%)	987 (44.9%)
10. インフレは一般的に、借金をして住宅を購入する人にとって有利なことである	2200 (100%)	673 (30.6%)	655 (29.8%)	872 (39.6%)

表 18 は、地震保険を中心とした保険・金融に関する応用問題の理解について見たものである（■のセルが正答者を表す）。まず、正答率が 1 番高い質問は「6. 地震保険の支払い保険料は、所得税の控除の対象になる」であり約 4 分の 3（75.3%）の回答者が正答しており、次いで「3. 地震保険料は、全国で同じである」の正答率が 67.5%、「1. 所得税率は、住む市町村によって異なる」の正答率が 60.6%で続いている。

一方、正答率が 1 番低い質問は「9. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する」の 25.7%であり（この質問については「わからない」の選択率が 44.9%と 1 番高い）、次いで「10. インフレは一般的に、借金をして住宅を購入する人にとって有利なことである」の正答率が 30.6%、「2. 国民健康保険料は、住む市町村によって異なる」の正答率が 31.7%で続いている。なお、「9」の利子率と債券価格の関係の理解と、「10」インフレと借金の関係の理解については「わからない」の選択率が高いが、「2」の国民健康保険料については「わからない」の選択率は 7.7%と低く、間違った選択肢の選択率が 60.6%と高い。国民健康保険は主に個人事業主や年金受給者が加入するものであり、回答者に占める国民健康保険加入者が少ないことを反映した結果とも考えられる（表 8 の回答者の職業を参照）。

表 19 金融リテラシー（応用問題：Q10）の計測結果

全体	2200 (100%)
全問(10問)正解	15 (0.7%)
9問正解	63 (2.9%)
8問正解	178 (8.1%)
7問正解	298 (13.5%)
6問正解	400 (18.2%)
5問正解	386 (17.5%)
4問正解	339 (15.4%)
3問正解	222 (10.1%)
2問正解	143 (6.5%)
1問正解	90 (4.1%)
全問不正解	66 (3.0%)
補足:全問「わからない」回答者	45 (2.0%)
平均点	4.98点

図 2 金融リテラシー（応用問題：Q10）のヒストグラム

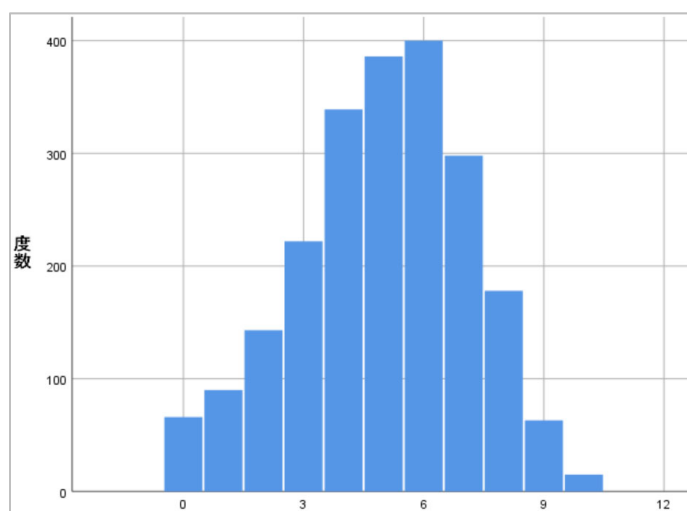


表 19 は、Q10 の正答数の分布（図 2 はヒストグラム）について見たものである。平均正答数は約 5 点であり、正答数は 4～6 間に集中している。

Q11. ご自身が持っている保険に関する知識はどこで学ばれましたか。当てはまるものをすべて選んでください。（いくつでも）

表 20 保険に関する知識の入手源

全体	2200 (選択率)
1. 学校:小学校～高校	82 (3.7%)
2. 学校:専門学校、短大、大学、大学院	94 (4.3%)
3. 職場	367 (16.7%)
4. インターネット(オンラインセミナーなどを含む)	903 (41.0%)
5. 雑誌や本	398 (18.1%)
6. テレビやラジオ	192 (8.7%)
7. 研修、講演会、公開講座(対面型)	82 (3.7%)
8. 家族	294 (13.4%)
9. 知人・友人	285 (13.0%)
10. 保険会社	517 (23.5%)
11. 保険会社の代理店	307 (14.0%)
12. 銀行などの金融機関	124 (5.6%)
13. FPなどの専門家	182 (8.3%)
14. その他:	20 (0.9%)
15. 特に学んだことはない	457 (20.8%)

表 20 は、保険に関する知識の入手源について尋ねたものである。まず、「15. 特に学んだことはない」が 20.8%であるため、約 8 割の人は保険に関する知識を学んだ経験を持っている。

なお、知識の入手源として 1 番多いのが「4. インターネット」の 41.0%であり、次いで「10. 保険会社」が 23.5%、「5. 雑誌や本」が 18.1%、「3. 職場」が 16.7%で続いている。

Q12. 高等学校までの学校で金融や保険に関する教育を実施することは必要だと思いますか。1.金融全般、および、2.資産運用、3.お金の借り方(資金調達)、4.保険に関して、5段階でそれぞれ評価してください。

表 21 金融・保険教育の必要性

知識の種類	1. 金融全般	2. 資産運用	3. お金の借り方	4. 保険
全体	2200 (100%)	2200 (100%)	2200 (100%)	2200 (100%)
1. 非常に必要	799 (36.3%)	671 (30.5%)	658 (29.9%)	584 (26.5%)
2. ある程度必要	777 (35.3%)	712 (32.4%)	695 (31.6%)	832 (37.8%)
3. 少し必要	464 (21.1%)	571 (26.0%)	562 (25.5%)	587 (26.7%)
4. ほとんど必要ない	58 (2.6%)	119 (5.4%)	145 (6.6%)	107 (4.9%)
5. 全く必要ない	23 (1.0%)	34 (1.5%)	65 (3.0%)	24 (1.1%)
6. わからない	79 (3.6%)	93 (4.2%)	75 (3.4%)	66 (3.0%)
平均値	4.07	3.89	3.82	3.86

表 21 は、高等学校までの学校における金融や保険に関する教育について、「1. 金融全般」、「2. 資産運用」、「3. お金の借り方(資金調達)」、「4. 保険」に分けて尋ねたものである。

「1. 金融全般」については「1. 非常に必要」と考える人が 1 番多いが、その他の知識については「2. ある程度必要」と考える人が 1 番多い。

なお、「必要(「非常に」・「ある程度」・「少し」の計)」としてまとめて見ると、「1. 金融全般」は 92.7%、「2. 資産運用」は 88.9%、「3. お金の借り方(資金調達)」は 87.0%、「4. 保険」は 91.0%であり、いずれの知識についても約 9 割は学校での教育の必要性を感じている。

ちなみに、「非常に必要」を 5 点、「全く必要ない」を 1 点として点数化した平均値を見ると(「わからない」と回答した人は除く)、「1. 金融全般」の必要性が 4 点を超え 1 番高く、「3. お金の借り方(資金調達)」については 3.82 点と必要性は 1 番低い。

Q13. 現在の住宅の購入を決められた際に、次の要素はどの程度考慮されましたか。

表 22 住宅購入時において重視した要素

	全体	非常に重視	ある程度重視	少し重視	ほとんど重視しなかった	全く重視しなかった	わからない
1. 価格	2200 (100%)	1227 (55.8%)	703 (32.0%)	189 (8.6%)	45 (2.0%)	8 (0.4%)	28 (1.3%)
2. 広さや間取り	2200 (100%)	969 (44.0%)	927 (42.1%)	228 (10.4%)	44 (2.0%)	8 (0.4%)	24 (1.1%)
3. 耐震性や耐久性	2200 (100%)	792 (36.0%)	930 (42.3%)	331 (15.0%)	106 (4.8%)	19 (0.9%)	22 (1.0%)
4. 長期優良住宅であること	2200 (100%)	506 (23.0%)	757 (34.4%)	412 (18.7%)	358 (16.3%)	100 (4.5%)	67 (3.0%)
5. 駅からの距離	2200 (100%)	600 (27.3%)	620 (28.2%)	329 (15.0%)	351 (16.0%)	268 (12.2%)	32 (1.5%)
6. 買い物の便利さ	2200 (100%)	514 (23.4%)	903 (41.0%)	404 (18.4%)	231 (10.5%)	120 (5.5%)	28 (1.3%)
7. 病院が近いことなどの医療環境	2200 (100%)	179 (8.1%)	647 (29.4%)	580 (26.4%)	562 (25.5%)	203 (9.2%)	29 (1.3%)
8. 周辺の自然環境	2200 (100%)	273 (12.4%)	728 (33.1%)	583 (26.5%)	420 (19.1%)	164 (7.5%)	32 (1.5%)
9. 子供医療費の自治体負担割合	2200 (100%)	135 (6.1%)	325 (14.8%)	352 (16.0%)	664 (30.2%)	671 (30.5%)	53 (2.4%)
10. 学区の学校の評判などの教育環境	2200 (100%)	233 (10.6%)	501 (22.8%)	438 (19.9%)	449 (20.4%)	529 (24.0%)	50 (2.3%)
11. 保育所など子育て環境	2200 (100%)	188 (8.5%)	485 (22.0%)	464 (21.1%)	453 (20.6%)	564 (25.6%)	87 (4.0%)
12. 地方税の水準	2200 (100%)	47 (2.1%)	166 (7.5%)	258 (11.7%)	867 (39.4%)	775 (35.2%)	87 (4.0%)
13. 市町村の施設(図書館や公民館など)の充実	2200 (100%)	69 (3.1%)	312 (14.2%)	458 (20.8%)	754 (34.3%)	565 (25.7%)	42 (1.9%)
14. 上下水道の料金	2200 (100%)	53 (2.4%)	166 (7.5%)	282 (12.8%)	856 (38.9%)	797 (36.2%)	46 (2.1%)
15. 介護保険料や国民健康保険料の水準	2200 (100%)	41 (1.9%)	141 (6.4%)	229 (10.4%)	859 (39.0%)	868 (39.5%)	62 (2.8%)
16. 地震、水害などの自然災害のリスク	2200 (100%)	548 (24.9%)	730 (33.2%)	522 (23.7%)	231 (10.5%)	132 (6.0%)	37 (1.7%)
17. 将来の資産価値	2200 (100%)	301 (13.7%)	610 (27.7%)	513 (23.3%)	478 (21.7%)	252 (11.5%)	46 (2.1%)

表 23 住宅購入時において重視した要素（平均値）

重視した要素	平均値
1. 価格	4.43
2. 広さや間取り	4.29
3. 耐震性や耐久性	4.09
4. 長期優良住宅であること	3.57
5. 駅からの距離	3.43
6. 買い物の便利さ	3.67
7. 病院が近いことなどの医療環境	3.02
8. 周辺の自然環境	3.24
9. 子供医療費の自治体負担	2.34
10. 学区の学校の評判などの教育環境	2.75
11. 保育所など子育て環境	2.67
12. 地方税の水準	1.98
13. 市町村の自然の充実	2.34
14. 上下水道の料金	1.99
15. 介護保険料や国民健康保険料の水準	1.89
16. 地震、水害などの自然災害のリスク	3.62
17. 将来の資産価値	3.11

表 22 は、住宅を購入した際に各要素の重視の度合いについて尋ねたものである。まず、「非常に重視」した要素について見ると、「1. 価格」が 1 番多く 55.8%の選択率であり、次いで「2. 広さや間取り」が 44.0%、「3. 耐震性や耐久性」が 36.0%で続いている。

一方、「全く重視しなかった」要素を見ると、「15. 介護保険料や国民健康保険料の水準」が 1 番多く 39.5%の選択率であり、次いで「14. 上下水道の料金」が 36.2%、「12. 地方税の水準」が 35.2%で続いている。購入する住宅の価格や仕様については重視するが、居住する地域の税金や保険料等については重視しない傾向が見られる。

なお、「16. 地震、水害などの自然災害のリスク」については、「ある程度重視」が 33.2%で 1 番多く、次いで「非常に重視」が 24.9%、「少し重視」が 23.7%で続いている。「非常に重視」している人は 4 分の 1 程度であるが、重視（「非常に」・「ある程度」・「少し」）でまとめて見ると約 8 割（81.8%）が重視している。

表 23 は、「非常に重視」を 5 点、「全く重視しなかった」を 1 点として点数化した平均点で比較している（点数が高いほど、重視の度合いが高いことを意味する。「わからない」と回答した人は除く）。「1. 価格」、「2. 広さや間取り」、「3. 耐震性や耐久性」は 4 点を超え重要度が高い要素であり、逆に「12. 地方税の水準」、「14. 上下水道の料金」、「15. 介護保険料・国民年金保険料の水準」は 1 点台で重要度が低い要素である。「16. 地震、水害などの自然災害のリスク」は、「6. 買い物の便利さ」について 5 番目の点数であり、住宅購入の際の重要な要素となっていることが確認できる。

Q14. コロナ禍を経た現在において、住宅の購入を決めなおすなら、前問の決定要因は、実際に購入した時点と比べて、重要性はどのように変化すると思いますか。

表 24 住宅購入時において重視する要素（コロナ禍後の変化）

	全体	重要度が大きく増す	重要度が増す	変わらない	重要度は下がる	重要度は大きく下がる	わからない
1. 価格	2200 (100%)	399 (18.1%)	514 (23.4%)	1168 (53.1%)	43 (2.0%)	6 (0.3%)	70 (3.2%)
2. 広さや間取り	2200 (100%)	215 (9.8%)	456 (20.7%)	1405 (63.9%)	55 (2.5%)	11 (0.5%)	58 (2.6%)
3. 耐震性や耐久性	2200 (100%)	300 (13.6%)	416 (18.9%)	1387 (63.0%)	30 (1.4%)	6 (0.3%)	61 (2.8%)
4. 長期優良住宅であること	2200 (100%)	233 (10.6%)	368 (16.7%)	1485 (67.5%)	36 (1.6%)	15 (0.7%)	63 (2.9%)
5. 駅からの距離	2200 (100%)	148 (6.7%)	247 (11.2%)	1559 (70.9%)	145 (6.6%)	42 (1.9%)	59 (2.7%)
6. 買い物の便利さ	2200 (100%)	191 (8.7%)	497 (22.6%)	1383 (62.9%)	51 (2.3%)	23 (1.0%)	55 (2.5%)
7. 病院が近いことなどの医療環境	2200 (100%)	202 (9.2%)	554 (25.2%)	1347 (61.2%)	31 (1.4%)	13 (0.6%)	53 (2.4%)
8. 周辺の自然環境	2200 (100%)	162 (7.4%)	412 (18.7%)	1502 (68.3%)	58 (2.6%)	9 (0.4%)	57 (2.6%)
9. 子供医療費の自治体負担割合	2200 (100%)	128 (5.8%)	313 (14.2%)	1614 (73.4%)	37 (1.7%)	31 (1.4%)	77 (3.5%)
10. 学区の学校の評判などの教育環境	2200 (100%)	109 (5.0%)	317 (14.4%)	1629 (74.0%)	42 (1.9%)	34 (1.5%)	69 (3.1%)
11. 保育所など子育て環境	2200 (100%)	118 (5.4%)	360 (16.4%)	1573 (71.5%)	52 (2.4%)	26 (1.2%)	71 (3.2%)
12. 地方税の水準	2200 (100%)	88 (4.0%)	281 (12.8%)	1713 (77.9%)	32 (1.5%)	18 (0.8%)	68 (3.1%)
13. 市町村の施設(図書館や公民館など)の充実	2200 (100%)	80 (3.6%)	290 (13.2%)	1695 (77.0%)	57 (2.6%)	22 (1.0%)	56 (2.5%)
14. 上下水道の料金	2200 (100%)	92 (4.2%)	310 (14.1%)	1683 (76.5%)	37 (1.7%)	13 (0.6%)	65 (3.0%)
15. 介護保険料や国民健康保険料の水準	2200 (100%)	102 (4.6%)	265 (12.0%)	1709 (77.7%)	46 (2.1%)	11 (0.5%)	67 (3.0%)
16. 地震、水害などの自然災害のリスク	2200 (100%)	224 (10.2%)	397 (18.0%)	1475 (67.0%)	31 (1.4%)	14 (0.6%)	59 (2.7%)
17. 将来の資産価値	2200 (100%)	210 (9.5%)	455 (20.7%)	1428 (64.9%)	43 (2.0%)	4 (0.5%)	60 (2.7%)

表 25 住宅購入時において重視する要素（コロナ禍後の変化・平均値）

重視する要素	平均値
1. 価格	3.59
2. 広さや間取り	3.38
3. 耐震性や耐久性	3.46
4. 長期優良住宅であること	3.36
5. 駅からの距離	3.15
6. 買い物の便利さ	3.36
7. 病院が近いことなどの医療環境	3.42
8. 周辺の自然環境	3.31
9. 子供医療費の自治体負担	3.22
10. 学区の学校の評判などの教育環境	3.20
11. 保育所など子育て環境	3.23
12. 地方税の水準	3.18
13. 市町村の自然の充実	3.16
14. 上下水道の料金	3.20
15. 介護保険料や国民健康保険料の水準	3.19
16. 地震、水害などの自然災害のリスク	3.37
17. 将来の資産価値	3.11

表 24 は、コロナ禍を経た現在において住宅の購入を決めなおすと仮定し、前問の決定要因の重要度の変化について尋ねたものである。

まず、「重要度が大きく増す」要素は、「1. 価格」が 1 番多く 18.1%の選択率であり、次いで「3. 耐震性や耐久性」が 13.6%、「4. 長期優良住宅であること」が 10.6%、「16. 地震、水害などの自然災害リスク」が 10.2%で続いている。

一方、「重要度は大きく下がる」要素は、全体的に選択率は低いが、「5. 駅からの距離」が 1 番多く 1.9%の選択率であり、コロナ禍におけるリモートワークやオンライン授業の普及により、立地に対する重要度が下がる傾向が見られる。

なお、「変わらない」の選択率が高い要素は「12. 地方税の水準」（77.9%の選択率）、「13. 市町村の施設の充実」（77.0%の選択率）、「14. 上下水道の料金」（76.5%の選択率）、「15. 介護保険料や国民健康保険料の水準」（77.7%）など居住エリアの税金や保険料等である。

ちなみに、表 25 は「重要度が大きく増す」を 5 点、「重要度は大きく下がる」を 1 点として点数化した平均点である。「1. 価格」の平均点が 1 番高く（3.59 点）、次いで「3. 耐震性や耐久性」（3.46 点）、「7. 病院が近いことなどの医療環境」（3.42 点）、「2. 広さや間取り」（3.38 点）、「16. 地震、水害などの自然災害リスク」が 3.37 点で続いている。

Q15. 住宅購入前に、ハザードマップ等で自然災害のリスクを確認しましたか。

表 26 自然災害リスクの確認行動

全体	2200 (100%)
1. 詳しく確認した	845 (38.4%)
2. 簡単に確認した(例 販売業者に問題ないか尋ねた)	913 (41.5%)
3. 確認しなかった	405 (18.4%)
4. わからない	37 (1.7%)

表 26 は、住宅購入前に、ハザードマップ等で居住エリアの自然災害リスクについて確認したか尋ねたものである。「2. 簡単に確認した」が1番多く41.5%であり、次いで「1. 詳しく確認した」が38.4%、「3. 確認しなかった」が18.4%である。

Q16. ■前問で「確認しなかった」方にお伺いします■その理由として当てはまるものをすべて選んでください。(いくつでも)

表 27 自然災害リスクについて「確認しなかった」理由

全体	405 (選択率)
1. ハザードマップの存在を知らなかったため	56 (13.8%)
2. ザードマップの存在は知っていたが、どこでみることができるのか知らなかったため	59 (14.6%)
3. 住宅業者などから大丈夫だと聞いたから	43 (10.6%)
4. 自身で大丈夫だと思っていたから	129 (31.9%)
5. 時間がなかったから	23 (5.7%)
6. 面倒だったから	25 (6.2%)
7. その他の理由:	38 (9.4%)
8. 理由はない	85 (21.0%)

表 27 は、Q15 で「3. 確認しなかった」と回答した 405 人に対し、住宅購入前に居住エリアの自然災害リスクについて確認しなかった理由について尋ねたものである。1 番多い理由は「3. 自身で大丈夫だと思っていたから」であり（31.9%の選択率）、次いで「8. 理由はない」の 21.0%である。

なお、「1. ハザードマップの存在を知らなかった」（選択率 13.8%）や「2. ハザードマップの存在は知っていたが、どこでみることができるのか知らなかったため」（選択率 14.6%）など、ハザードマップの存在や閲覧方法について知らない人が 1 割強である。

Q17. 現在の住宅の持っている自然災害のリスクを自己評価した場合、以下から一つを選んでください。

表 28 住宅の自然災害リスクの自己評価

全体	2200 (100%)
1. 非常に大きい	115 (5.2%)
2. ある程度大きい	297 (13.5%)
3. 多少ある	830 (37.7%)
4. ほとんどない	845 (38.4%)
5. 全くない	62 (2.8%)
6. わからない	51 (2.3%)

表 28 は、現在居住している住宅の自然災害リスクの自己評価について尋ねたものである。「4. ほとんどない」が 38.4%と 1 番多く、次いで「3. 多少ある」が 37.7%、「2. ある程度大きい」が 13.5%で続いている。住宅の自然災害リスクの有無で見ると、「ある（「非常に」・「ある程度」・「多少」の計）」は 6 割弱（56.4%）、「ない（「ほとんど」と「全く」の計）」は約 4 割（41.2%）である。

Q18. これから住宅を購入するとします。大変気に入った住宅について、ハザードマップで危険度が高いことが分かったとしたら、その物件の購入をどうしますか。

表 29 自然災害リスクの高い住宅購入について

全体	2200 (100%)
1. 絶対に購入しない	781 (35.5%)
2. おそらく購入しない	1018 (46.3%)
3. 他の魅力(価格が安いとか通勤に便利など)を考慮して、購入するかもしれない	328 (14.9%)
4. ハザードマップの情報は気にしないので、購入する	13 (0.6%)
5. わからない	60 (2.7%)

表 29 は、自然災害リスクの高い(但し、大変気に入った)住宅の購入意向について尋ねたものである。1番多い回答は「2. おそらく購入しない」の 46.3%であり、次いで「1. 絶対に購入しない」が 35.5%、「3. 他の魅力を考慮して、購入するかもしれない」が 14.9%で続いている。「4. ハザードマップの情報は気にしないので、購入する」は 13 人(全体の 0.6%)である。

Q19-1. 住宅を購入したときに、下記の自然災害のリスクはどの程度重要でしたか。

表 30 自然災害リスクの重要度（住宅購入時）

	全体	非常に重要	ある程度重要	あまり重要ではなかった	全く重要ではなかった	わからない
1. 地震	2200 (100%)	647 (29.4%)	1124 (51.1%)	345 (15.7%)	44 (2.0%)	40 (1.8%)
2. 火山噴火	2200 (100%)	244 (11.1%)	336 (15.3%)	617 (28.0%)	932 (42.4%)	71 (3.2%)
3. 津波	2200 (100%)	526 (23.9%)	594 (27.0%)	453 (20.6%)	589 (26.8%)	38 (1.7%)
4. 洪水・浸水	2200 (100%)	801 (36.4%)	931 (42.3%)	289 (13.1%)	153 (7.0%)	26 (1.2%)
5. 土砂災害	2200 (100%)	581 (26.4%)	739 (33.6%)	477 (21.7%)	373 (17.0%)	30 (1.4%)
6. 風害	2200 (100%)	273 (12.4%)	781 (35.5%)	754 (34.3%)	337 (15.3%)	55 (2.5%)
7. 雪害	2200 (100%)	215 (9.8%)	425 (19.3%)	684 (31.1%)	822 (37.4%)	54 (2.5%)

表 31 自然災害リスクの重要度（住宅購入時・平均値）

自然災害の内訳	平均値
1. 地震	3.10
2. 火山噴火	1.95
3. 津波	2.49
4. 洪水・浸水	3.09
5. 土砂災害	2.70
6. 風害	2.46
7. 雪害	2.02

表 30 は、住宅購入時の各自然災害リスクの重要度について尋ねたものである。まず、「非常に重要」の選択率を見ると、「4. 洪水・浸水」の選択率が1番高く36.4%であり、次いで「1. 地震」が29.4%、「5. 土砂災害」が26.4%、「3. 津波」が23.9%で続いている。

一方、「全く重要ではなかった」を見ると、「2. 火山噴火」が42.4%、「7. 雪害」が37.4%である。

なお、表 31 は、「非常に重要」を4点、「全く重要ではなかった」を1点として点数化し平均値で比較したものである。「1. 地震」と「4. 洪水・浸水」は3点を超えており、これらの自然災害リスクについての重要度は高い。

Q19-2. 今住宅を購入するなら、住宅購入時と比べて、より重要視する自然災害リスクはありますか。(いくつかでも)

表 32 自然災害リスクの重要度（住宅購入後の変化）

全体	2200 (選択率)
1. 地震	1058 (48.1%)
2. 火山噴火	110 (5.0%)
3. 津波	438 (19.9%)
4. 洪水・浸水	1011 (46.0%)
5. 土砂災害	477 (21.7%)
6. 風害	241 (11.0%)
7. 雪害	115 (5.2%)

表 32 は、今住宅を購入すると仮定し、重要視する自然災害リスクの種類について尋ねたものである。1 番多い自然災害リスクは「1. 地震」の 48.1%であり、次いで「4. 洪水・浸水」が 46.0%、「5. 土砂災害」が 21.7%、「3. 津波」が 19.9%で続いている。表 31 の住宅購入時と比較しても、重要視する自然災害リスクの順位は住宅購入時も購入後も同じである。

Q20. あなたの住宅に関して、次の保険について加入していますか。

表 33 地震保険・火災保険の加入状況

	全体	加入している	加入していない	わからない
1. 建物の地震保険	2200 (100%)	1798 (81.7%)	286 (13.0%)	116 (5.3%)
2. 家財の地震保険	2200 (100%)	1401 (63.7%)	549 (25.0%)	250 (11.4%)
3. 建物の火災保険(水災を含む)	2200 (100%)	1492 (67.8%)	486 (22.1%)	222 (10.1%)
4. 建物の火災保険(水災を含まない)	2200 (100%)	1436 (65.3%)	451 (20.5%)	313 (14.2%)
5. 家財の火災保険(水災を含む)	2200 (100%)	1139 (51.8%)	692 (31.5%)	369 (16.8%)
6. 家財の火災保険(水災を含まない)	2200 (100%)	1093 (49.7%)	697 (31.7%)	410 (18.6%)

表 33 は、地震保険と火災保険の加入状況について、建物・家財に分けて（火災保険については水災の有無に分けて）見たものである。まず、地震保険の加入状況を見ると、建物については約 8 割（81.7%）が加入しており、家財については 6 割強（63.7%）である。そして、火災保険について見ると、建物の火災保険は 7 割弱、家財については約 5 割である。建物・家財ともに火災保険については水災の有無で加入状況に大きな差異は見られない。

Q21. 地震に関するリスクは住宅の立地によって異なります。住宅に関する地震保険料が、リスクの大きさによって異なることをどう感じますか。

表 34 地震保険料の違いに対する考え

全体	2200 (100%)
1. 当然である	1124 (51.1%)
2. 望ましくないがやむを得ない	957 (43.5%)
3. 違いをつけるべきではない	59 (2.7%)
4. わからない	60 (2.7%)

表 34 は、地震保険料が住宅の立地リスクを反映し異なることに対する考えについて尋ねたものである。過半数（51.1%）の人が「1. 当然である」と考えており、次いで「2. 望ましくないがやむを得ない」が 43.5%である。「3. 違いをつけるべきではない」と考える人は 59 人（2.7%）と少ない。

Q22. ■前問で「違いをつけるべきではない」とお答えになった方にお伺いします■そう考える理由として当てはまるものをすべて選んでください。（いくつでも）

表 35 地震保険料「違いをつけるべきではない」と回答した理由

全体	59 (選択率)
1. 地震リスクは正確に予測できないから	38 (64.4%)
2. 地震リスクは国や自治体の努力不足だから	8 (13.6%)
3. 地震リスクは国民全体で負担を分かち合うべきだから	13 (22.0%)
4. 保険料が上昇する人が困るから	11 (18.6%)
5. 住宅購入時に説明がなかったから	5 (8.5%)
6. 保険会社が儲けすぎだから	14 (23.7%)
7. 十分な周知期間をとるべきだから	3 (5.1%)
8. その他:	1 (1.7%)
9. 特別な理由はない	8 (13.6%)

表 35 は、Q21 で地震保険料について「違いをつけるべきではない」と回答した 59 人に対し、そのように考える理由について尋ねたものである。6 割強（64.4%）が「1. 地震リスクは正確に予測できないから」と考えており、次いで「6. 保険会社が儲けすぎだから」が 23.7%、「3. 地震リスクは国民全体で負担を分かち合うべきだから」が 22.0%で続いている。

Q23. 現在、地震保険料は、都道府県単位でリスクに応じて3つのグループに分けられています。現状の保険料の区分についてどのように感じられますか。下記の中で自身の考えと一致するものをすべて選んでください。(いくつでも)

表 36 地震保険料の区分に対する考え

全体	2200 (選択率)
1. 都道府県よりももっと細かな地域単位にすべきである	905 (41.1%)
2. 全国一律保険料とすべきである	278 (12.6%)
3. 保険料の違いをもっと広げるべきである	433 (19.7%)
4. 保険料の違いは現状を限度とすべきである	269 (12.2%)
5. 建物の構造の違いを保険料にもっと反映させるべきである	636 (28.9%)
6. 上記にはない	192 (8.7%)

表 36 は、地震保険料のリスク区分に対する考えについて尋ねたものである。約4割(41.1%)が「1. 都道府県よりももっと細かな地域単位にすべきである」と考えており、次いで「5. 建物の構造の違いを保険料にもっと反映させるべきである」が28.9%、「3. 保険料の違いをもっと広げるべきである」が19.7%で続いている。全体的に、保険料の全国一律という考えよりも、立地リスクや建物の状況を反映してもっと細かく区分すべきという考えが多い。

Q24. 洪水に関するリスクは住宅の立地によって異なります。住宅に関する水災保険料が、リスクの大きさによって異なることをどう感じますか。

表 37 水災保険料の違いに対する考え

全体	2200 (100%)
1. 当然である	1199 (54.4%)
2. 望ましくないがやむを得ない	830 (37.7%)
3. 違いをつけるべきではない	77 (3.5%)
4. わからない	94 (4.3%)

表 37 は、水災保険料が住宅の立地リスクを反映し異なることに対する考えについて尋ねたものである。地震保険料の場合と同様、過半数（54.4%）が「1. 当然である」と考えており、次いで「2. 望ましくないがやむを得ない」が 37.7%である。「3. 違いをつけるべきではない」と考える人は 77 人（3.5%）と少ないが、地震保険料の場合（59 人）と比較して若干多い。

Q25. ■前問で「違いをつけるべきではない」とお答えになった方にお伺いします■そう考える理由として当てはまるものをすべて選んでください。（いくつでも）

表 38 水災保険料「違いをつけるべきではない」と回答した理由

全体	77 (選択率)
1. 水災リスクは正確に予測できないから	34 (44.2%)
2. 水災リスクは国や自治体の努力不足だから	16 (20.8%)
3. 水災リスクは国民全体で負担を分かち合うべきだから	19 (24.7%)
4. 保険料が上昇する人が困るから	20 (26.0%)
5. 住宅購入時に説明がなかったから	10 (13.0%)
6. 保険会社が儲けすぎだから	12 (15.6%)
7. 十分な周知期間をとるべきだから	2 (2.6%)
8. その他:	2 (2.6%)
9. 特別な理由はない	12 (15.6%)

表 38 は、Q24 で水災保険料に「違いをつけるべきではない」と回答した 77 人に対し、そのように考える理由について尋ねたものである。4 割強（44.2%）が「1. 水災リスクは正確に予測できないから」と考えており、次いで「4. 保険料が上昇する人が困るから」が 26.0%、「3. 水災リスクは国民全体で負担を分かち合うべきだから」が 24.7%、「2. 水災リスクは国や自治体の努力不足だから」が 20.8%で続いている。

Q26. 住宅ローンを借りている場合、その利用金融機関として下記から当てはまるものを一つ選んでください。

表 39 住宅ローン借入先の金融機関

全体	2200 (100%)
1. 都市銀行・信託銀行	680 (30.9%)
2. 地方銀行・第二地方銀行	793 (36.0%)
3. その他の銀行(ネット銀行等)	312 (14.2%)
4. 信用金庫・信用組合	156 (7.1%)
5. 労働金庫、JAバンク	195 (8.9%)
6. その他	64 (2.9%)

表 39 は、住宅ローン借入先の金融機関について見たものである。「2. 地方銀行・第二地方銀行」が 36.0%と 1 番多く、次いで「1. 都市銀行・信託銀行」が 30.9%、「3. その他の銀行(ネット銀行等)」が 14.2%で続いている。

Q27. 住宅ローンを申し込んだ際に、当該物件について、金融機関と自然災害のリスクを話し合いましたか。

表 40 自然災害リスクに関する話し合い

全体	2200 (100%)
1. 話し合った	516 (23.5%)
2. 話し合っていない	1321 (60.0%)
3. 覚えていない	363 (16.5%)

表 40 は、住宅ローンを申し込んだ際に、金融機関と当該物件の自然災害リスクについて話し合ったか否かについて尋ねたものである。「1. 話し合った」は 2 割強 (23.5%) であり、6 割が「2. 話し合っていない」状況である。

表 41 住宅ローン借入先金融機関別自然災害リスクの話し合い

自然災害リスクの話し合い	話し合った	話し合っていない
全体	516 (100%)	1321 (100%)
1. 都市銀行・信託銀行	167 (29.2%)	405 (70.8%)
2. 地方銀行・第二地方銀行	207*** (31.7%)	445*** (68.3%)
3. その他の銀行(ネット銀行等)	41*** (15.2%)	229*** (84.8%)
4. 信用金庫・信用組合	41 (31.3%)	90 (68.7%)
5. 労働金庫、JAバンク	47 (29.6%)	112 (70.4%)
6. その他	13 (24.5%)	40 (75.5%)
カイ2乗統計量	28.1***	

(注) ***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを意味する。

表 41 は、住宅ローン借入先の金融機関別で当該物件の自然災害リスクの話し合いについて比較したものである。1%水準で有意差が見られ、「2. 地方銀行・第二地方銀行」で「話し合った」が31.7%と有意に多く、「3. その他の銀行(ネット銀行等)」で「話し合っていない」が84.8%と有意に多い。

Q28. ■前問で「話し合った」という方にお伺いします■どのような内容を話しましたか。当てはまるものすべてを選んでください。(いくつでも)

表 42 自然災害リスクに関する話し合いの内容

全体	516 (選択率)
1. 当該地域の過去の被災状況	253 (49.0%)
2. 自治体のハザードマップ	384 (74.4%)
3. リスクが大きく、融資が難しい(希望額を融資できないこと)	40 (7.8%)
4. リスクが大きく、損害保険料が割高になること	21 (4.1%)
5. その他	4 (0.8%)

表 42 は、Q27 で住宅ローン借入先の金融機関と当該物件の自然災害リスクについて話し合った 516 人を対象に、その内容について尋ねたものである。7 割強 (74.4%) が「2. 自治体のハザードマップ」について話し合っており、次いで「1. 当該地域の過去の被災状況」が 49.0%である。

Q29. 今後、住宅ローンの返済が困難になる原因として心配していることを、以下からすべて選んでください。(いくつでも)

表 43 住宅ローン返済が困難になる原因

全体	2200 (選択率)
1. 失業(解雇、雇用の打ち切り、倒産など)	1082 (49.2%)
2. 所得の減少や伸び悩み	1105 (50.2%)
3. 本人の健康の問題	1175 (53.4%)
4. 家族の問題(離婚や介護などを含む)	559 (25.4%)
5. 金利の上昇	601 (27.3%)
6. 住宅の資産価値の低下	234 (10.6%)
7. 火災や風水害による住宅の破損	549 (25.0%)
8. 地震による住宅の損傷	604 (27.5%)
9. その他の原因	5 (0.2%)
10. 心配していることはない	294 (13.4%)

表 43 は、住宅ローン返済が困難になる原因として心配していることについて尋ねたものである。

1 番多い心配事は「3. 本人の健康の問題」の 53.4%であり、次いで「2. 所得の減少や伸び悩み」が 50.2%、「1. 失業」が 49.2%で続いている。過半数の人が自身の健康や雇用・収入面について心配している状況である。

なお、「7. 火災や風水害による住宅の破損」の心配は 25.0%、「8. 地震による住宅の損傷」の心配は 27.5%であり、自然災害による住宅の破損・損傷について心配している人は 4 分の 1 程度である。

Q30. 次の文について、どの程度同意されますか。それぞれの同意の程度を一つお選びください。回答が難しい場合は、「わからない」を選んでください。

表 44 住宅ローンを借入する金融機関に対する考え

	全体	強く同意	ある程度同意	少しは同意	あまり同意できない	全く同意できない	わからない
1. 住宅ローンを借りた金融機関とは一生の付き合いをしたい	2200 (100%)	148 (6.7%)	735 (33.4%)	680 (30.9%)	331 (15.0%)	128 (5.8%)	178 (8.1%)
2. 返済に問題が生じた場合、金融機関は親身に相談に乗ってくれる	2200 (100%)	177 (8.0%)	505 (23.0%)	572 (26.0%)	364 (16.5%)	111 (5.0%)	471 (21.4%)
3. 身近に店舗のない金融機関で住宅ローンを借りるのは不安である	2200 (100%)	287 (13.0%)	615 (28.0%)	593 (27.0%)	343 (15.6%)	201 (9.1%)	161 (7.3%)
4. 住宅ローンを利用するときには、信頼できる専門家(金融機関や不動産会社の職員を除く)に相談すべきである	2200 (100%)	314 (14.3%)	695 (31.6%)	755 (34.3%)	214 (9.7%)	62 (2.8%)	160 (7.3%)
5. ハザードマップで危険と判定されているような地域の住宅について、金融機関は住宅ローンを提供すべきではない	2200 (100%)	172 (7.8%)	440 (20.0%)	545 (24.8%)	561 (25.5%)	170 (7.7%)	312 (14.2%)

表 44 は、住宅ローンの借入と金融機関に関連した考え方について尋ねたものである。「同意（「強く」・「ある程度」・「少しは」の計）」と「同意できない（「あまり」・「全く」の計）」で分けて見ると、「同意」は「1.」が 71.0%、「2.」が 57.0%、「3.」が 68.0%、「4.」が 80.2%、「5.」が 52.6%であり、「同意できない」は「1.」が 20.8%、「2.」が 21.5%、「3.」が 24.7%、「4.」が 12.5%、「5.」が 33.2%である。

「同意」については、「4. 住宅ローンを利用するときには、信頼できる専門家（金融機関や不動産会社の職員を除く）に相談すべきである」が 80.2%と 1 番多く、8 割の人は住宅ローン利用の際に関係者を除く専門家への相談について同意している。次いで「3. 身近に店舗のない金融機関で住宅ローンを借りるのは不安である」が 68.0%であり、7 割弱の人は住宅ローン借入先の金融機関は身近に店舗がある方が良いと思っている。

一方、「同意できない」を見ると、「5. ハザードマップで危険と判定されているような地域の住宅について、金融機関は住宅ローンを提供すべきではない」が 33.2%と 1 番多い。自然災害リスクの高い地域の住宅ローン提供の禁止について過半数（52.6%）は同意しているが、3 割の人は同意できない状況である。

表 45 住宅ローンを借入する金融機関に対する考え（金融機関別の比較）

Q30	Q30.1	Q30.2	Q30.3	Q30.4	Q30.5
全体平均	3.22	3.16	3.22	3.48	2.94
1. 都市銀行・信託銀行	3.17	3.09	3.25	3.50	2.98
2. 地方銀行・第二地方銀行	3.28	3.22	3.41	3.54	2.93
3. その他の銀行(ネット銀行等)	3.10	2.86	2.35	3.13	2.87
4. 信用金庫・信用組合	3.44	3.54	3.76	3.75	3.13
5. 労働金庫、JAバンク	3.30	3.39	3.51	3.57	2.82
6. その他	2.84	2.88	2.51	3.42	2.80
Kruska-Wallis 統計量	24.1***	52.4***	226.0***	45.8***	8.25

(注) ***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを意味する。

表 45 は、「強く同意」を5点、「全く同意できない」を1点として点数化し平均値を算出し（「わからない」と回答した人は除く）、住宅ローン借入先の金融機関別で比較したものである（平均値が高いほど同意度が高いことを意味する）。Q30.1～Q30.4で1%水準の有意差が見られ、いずれの項目においても信用金庫・信用組合で借入している人の同意度が1番高い。

4. 金融リテラシーと自然災害リスクに対する行動

三大質問（Q7～Q9）と応用問題（Q10）の正答状況の関係

表 46 三大質問回答数別応用問題平均正答数の比較

三大質問の正答数	サンプル数	応用問題平均正答数
全問(3問)正解	702	6.10
2問正解	569	5.23
1問正解	558	4.39
全問不正解	371	3.37
Kruskal-Wallis 検定	430.2***	
相関係数	0.45***	

表 46 は、三大質問（Q7～Q9）の正答数別で Q10 の応用問題（地震保険を中心とする金融・保険の問題）の平均正答数を比較したものである。三大質問の正答数別で応用問題平均正答数には 1%水準で有意差が見られ、三大質問の正答数が高いほど応用問題の平均正答数は高い。相関係数から見ても有意な正の相関が見られる。

表 47 応用問題（Q10）の正答状況別三大質問平均正答数の比較

応用問題(Q10)の質問	正答者	非正答者	差	Mann-WU
1. 所得税率は、住む市町村によって異なる	1.98	1.34	0.64	13.4***
2. 国民健康保険料は、住む市町村によって異なる	1.85	1.67	0.18	3.53***
3. 地震保険料は、全国で同じである	1.85	1.48	0.37	7.37***
4. 地震保険料は、市町村単位で決められている	1.87	1.60	0.27	5.68***
5. 地震によって生じた火災の被害は、地震保険ではなく火災保険でカバーされる	1.95	1.50	0.45	9.71***
6. 地震保険の支払保険料は、所得税の控除の対象になる	1.91	1.18	0.73	13.4***
7. 3,000 万円の建物について、地震保険は最大 3,000 万円の保険金額を設定できる	1.96	1.46	0.5	10.5***
8. 地震保険では、建物と家財について別々に加入することになっている	1.86	1.56	0.3	6.39***
9. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する	2.20	1.56	0.64	12.0***
10. インフレは一般的に、借金をして住宅を購入する人にとって有利なことである	2.22	1.51	0.71	14.0***

表 47 は、応用問題（Q10）の正答者・非正答者の三大質問平均正答数を比較したものである。いずれの応用問題についても正答者の三大質問平均正答数は有意に高く、特に「9. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する」と「10. インフレは一般的に、借金をして住宅を購入する人にとって有利なことである」の正答者の三大質問平均正答数は 2 を超えており高い。

なお、「6. 地震保険料の支払保険料は、所得税の控除の対象になる」と「10. インフレは一般的に、借金をして住宅を購入する人にとって有利なことである」の問題については、正答者と非正答者で三大質問平均正答数の差が 0.7 点を超えており、有意差が大きい。

金融知識の自己評価（Q6）と金融リテラシーの比較

表 48 金融知識の自己評価別金融リテラシーの比較

教育内容	金融リテラシーの種類	詳しい	平均よりもかなり	平均的	劣る	平均よりも少し	劣る	平均よりもかなり	わからない	K-W stat. □ □わからない含む	K-W stat. □ □わからない除く
		平均よりもかなり	平均よりも詳しい		平均よりも少し	平均よりもかなり					
1. 金融全般	三大質問	2.62	2.40	1.87	1.55	1.08	0.72	455.8***	359.6***		
	応用問題	6.62	6.07	5.12	4.56	4.17	3.56	261.2***	219.8***		
2. 資産運用	三大質問	2.65	2.40	1.93	1.56	1.17	0.75	489.6***	373.4***		
	応用問題	6.64	5.90	5.26	4.68	4.19	3.65	250.8***	199.1***		
3. 損害保険	三大質問	2.30	2.25	1.95	1.70	1.24	0.79	278.4***	173.0***		
	応用問題	6.78	6.22	5.38	4.81	3.92	3.49	289.0***	229.5***		

表 48 は、金融知識の自己評価別で金融リテラシー（三大質問・応用問題の平均正答数）について比較したものである。「わからない」と回答した人の平均正答数が極端に低いが、「わからない」を除いても1%水準で有意差が見られ、いずれの内容についても自己評価（主観的な金融リテラシー）と平均正答数（客観的な金融リテラシー）には正の相関が見られる。

保険に関する知識の入手源（Q11）と金融リテラシーの比較

表 49 保険に関する知識の入手源別の金融リテラシーの比較

金融リテラシーの種類	三大質問(Q7~Q9)				応用問題(Q10)			
	選択者	非選択者	差	Mann-WU	選択者	非選択者	差	Mann-WU
1. 学校:小学校~高校	1.61	1.73	-0.12	-1.05	4.83	4.99	-0.16	-0.91
2. 学校:専門学校~大学院	1.77	1.73	0.04	0.31	4.95	4.98	-0.03	0.01
3. 職場	1.89	1.70	0.19	3.04***	5.63	4.85	0.78	6.31***
4. インターネット	2.08	1.48	0.6	12.7***	5.41	4.68	0.73	7.22***
5. 雑誌や本	2.33	1.60	0.73	12.3***	5.96	4.76	1.2	9.73***
6. テレビやラジオ	1.79	1.72	0.07	0.71	5.11	4.97	0.14	1.05
7. 研修、講演会、公開講座	2.28	1.71	0.57	4.77***	5.99	4.94	1.05	4.23***
8. 家族	1.54	1.76	-0.22	-3.30***	4.46	5.06	-0.6	-4.59***
9. 知人・友人	1.73	1.73	0	0.01	4.78	5.01	-0.23	-1.99**
10. 保険会社	1.65	1.75	-0.1	-2.00**	5.02	4.97	0.05	0.23
11. 保険会社の代理店	1.74	1.73	0.01	0.17	5.20	4.94	0.26	1.57
12. 銀行などの金融機関	2.04	1.71	0.33	3.31***	5.41	4.95	0.46	2.51**
13. FPなどの専門家	1.91	1.71	0.2	2.17**	5.15	4.96	0.19	1.09
14. その他:	2.20	1.72	0.48	2.00**	5.55	4.97	0.58	1.31
15. 特に学んだことはない	1.38	1.82	-0.44	-7.45***	4.33	5.15	-0.82	-6.78***

表 49 は、保険に関する知識の入手源別で金融リテラシー（三大質問・応用問題の平均正答数）を比較したものである。まず、「15. 特に学んだことはない」を選択した人の金融リテラシーを見ると、三大質問の平均正答数は 1.38、応用問題の平均正答数は 4.33 と極端に低く、保険について学んだ経験がある人と比較して 1%水準で有意に低い。

一方、保険について学んだ経験がある人に対し、その知識の入手源別で金融リテラシーを比較すると、三大質問の平均正答数が高い人の入手源は、「5. 雑誌や本」が 2.33 点と 1 番高く（この入手源の有無別の平均正答数の差も 1 番大きい）、次いで「7. 研修、講演会、公開講座」が 2.28 点、「4. インターネット」が 2.08 点、「12. 銀行などの金融機関」が 2.04 点で続いている。

また、応用問題の平均正答数が高い人の入手源は、「7. 研修、講演会、公開講座」の 5.99 点が 1 番高く、次いで「5. 雑誌や本」が 5.96 点（この入手源の有無別の平均正答数の差が 1 番大きい）、「3. 職場」が 5.63 点で続いている。なお、「8. 家族」から知識を入手している人の金融リテラシーは三大質問・応用問題ともに 1%水準で有意に低い。また、「10. 保険会社」で学んだ人は三大質問の正答数が有意に低く、「9. 知人・友人」で学んだ人は応用問題の正答数が有意に低くなっている。

金融・保険教育の必要度（Q12）と金融リテラシーの比較

表 50 金融・保険教育の必要度別金融リテラシーの比較

教育内容	金融リテラシーの種類	非常に必要	ある程度必要	少しは必要	ほとんど必要ない	全く必要ない	わからない	K-W stat.	K-W stat.
								□わからない含む	□わからない除く
1. 金融全般	三大質問	2.02	1.74	1.47	1.48	1.39	0.38	201.0***	86.8***
	応用問題	5.35	5.09	4.61	4.91	4.39	2.48	115.2***	37.5***
2. 資産運用	三大質問	2.08	1.77	1.53	1.53	1.41	0.46	213.4***	93.0***
	応用問題	5.36	5.15	4.73	4.90	4.47	2.71	111.3***	30.8***
3. お金の借り方	三大質問	1.95	1.80	1.70	1.32	1.32	0.44	158.6***	59.8***
	応用問題	5.40	5.05	4.89	4.67	4.40	2.43	110.8***	31.1***
4. 保険	三大質問	1.83	1.74	1.74	1.71	1.96	0.47	87.2***	3.78
	応用問題	5.17	5.05	4.97	4.96	5.21	2.35	74.1***	2.41

表 50 は、金融・保険教育の必要度別で金融リテラシー（三大質問・応用問題の平均正答数）について比較したものである。

お金の借り方については、金融リテラシーが高い人ほど教育の必要性を強く意識する正の関係が有意に見られる。そして、金融全般と資産運用については、若干の波は見られるが、傾向としては正の相関である。しかし、保険については他の科目とは異なり、「全く必要ない」と意識する人の金融リテラシーが高くなっている。

ちなみに、「わからない」と回答する人の金融リテラシーが極端に低いいため、「わからない」を除く有意差の検定を行った結果、保険については教育の必要度別で金融リテラシーに有意差は見られない。

住宅購入要素の重視度（Q13）と金融リテラシーの比較（住宅購入時）

表 51 住宅購入要素の重視度別金融リテラシーの比較（住宅購入時）

住宅購入要素	金融リテラシーの種類	非常に重視	ある程度重視	少し重視	ほとんど重視しなかった	全く重視しなかった	Kruskal Wallis stat.
1. 価格	三大質問	1.72	1.82	1.69	1.38	1.75	10.3**
	応用問題	5.03	5.11	4.83	4.58	4.00	7.35
2. 広さ・間取り	三大質問	1.73	1.77	1.64	1.75	1.75	2.96
	応用問題	5.05	5.05	4.84	4.59	3.88	6.84
3. 耐震性・耐久性	三大質問	1.70	1.74	1.87	1.60	1.84	7.86*
	応用問題	5.09	4.96	5.12	4.64	4.84	5.68
4. 長期優良住宅であること	三大質問	1.65	1.67	1.74	1.95	2.11	32.6***
	応用問題	4.96	4.89	4.92	5.32	5.69	21.6***
5. 駅からの距離	三大質問	1.94	1.79	1.61	1.60	1.54	42.1***
	応用問題	5.33	5.05	4.81	4.81	4.73	22.3***
6. 買物の利便さ	三大質問	1.82	1.79	1.63	1.68	1.53	14.7***
	応用問題	5.29	5.01	4.81	4.87	4.87	12.4**
7. 病院が近いこと	三大質問	1.66	1.76	1.76	1.76	1.64	3.03
	応用問題	5.04	5.13	4.99	4.91	4.98	4.31
8. 周辺の自然環境	三大質問	1.76	1.82	1.74	1.65	1.58	9.93**
	応用問題	5.20	5.12	4.99	4.91	4.64	8.71*
9. 子供医療費の自治体負担割合	三大質問	1.44	1.74	1.68	1.77	1.83	17.5***
	応用問題	4.93	5.04	4.78	5.00	5.20	8.30*
10. 学区の学校の評判など	三大質問	1.73	1.75	1.65	1.80	1.77	4.45
	応用問題	5.09	5.05	4.83	5.04	5.11	3.68
11. 保育所など子育て環境	三大質問	1.64	1.73	1.70	1.82	1.77	5.85
	応用問題	5.02	4.94	4.87	5.05	5.20	7.96*
12. 地方税の水準	三大質問	1.57	1.61	1.65	1.76	1.84	12.4**
	応用問題	5.21	4.93	4.91	5.04	5.15	2.86
13. 市町村の施設の充実	三大質問	1.97	1.74	1.83	1.71	1.70	8.14*
	応用問題	5.20	5.18	5.12	4.88	5.02	8.24*
14. 上下水道の料金	三大質問	1.49	1.66	1.67	1.74	1.81	9.26*
	応用問題	4.96	5.05	5.07	5.00	5.04	0.86
15. 介護保険料等の水準	三大質問	1.49	1.57	1.72	1.72	1.84	15.0***
	応用問題	4.90	5.02	4.92	5.00	5.12	2.18
16. 地震等の自然災害リスク	三大質問	1.82	1.81	1.70	1.62	1.50	15.3***
	応用問題	5.34	5.12	4.84	4.52	4.78	31.9***
17. 将来の資産価値	三大質問	1.86	1.80	1.77	1.64	1.63	11.9**
	応用問題	5.36	5.13	5.09	4.78	4.71	20.6***

表 51 は、住宅を購入した際の各要素の重視度別で金融リテラシー（三大質問・応用問題の平均正答数）について比較したものである（各要素の重視度について「わからない」と回答した人は除く）。

まず、三大質問・応用問題の平均正答数ともに 5%水準以上で重視度と正の関係の有意性が見られる要素は「5. 駅からの距離」、「6. 買い物の利便さ」、「16. 地震、水害などの自然災害のリスク」、「17. 将来の資産価値」であり、金融リテラシーが高い人ほど、これらの要素について重視度が高くなる傾向が見られる。

逆に、三大質問・応用問題の平均正答数ともに 5%水準以上で重視度と負の関係の有意性が見られる要素は「4. 長期優良住宅であること」であり、金融リテラシーが高い人ほど重視していない傾向が見られる。

なお、「1. 価格」と「8. 周辺の自然環境」については三大質問の平均正答数のみで 5%水準の有意性が見られるが、平均正答数と重視度に明確な関係は見られない。

また、「9. 子供医療費の自治体負担割合」、「12. 地方税の水準」、「15. 介護保険料や国民健康保険料の水準」については三大質問の平均正答数のみにおいて 5%水準以上で負の関係の有意性が見られ、これらの要素については金融リテラシーが高いほど重視度が低くなる傾向が見られる。

住宅購入要素の重視度（Q14）と金融リテラシーの比較（コロナ禍経験後）

表 52 住宅購入要素の重視度別金融リテラシーの比較（コロナ禍経験後）

住宅購入要素	金融リテラシーの種類	重要度が大きく増す	重要度が増す	変わらない	重要度は下がる	重要度は大きく下がる	Kruskal Wallis stat.
1. 価格	三大質問	1.67	1.70	1.84	1.37	1.50	18.1***
	応用問題	5.07	5.08	5.07	4.23	3.83	8.67*
2. 広さ・間取り	三大質問	1.62	1.74	1.79	1.78	1.55	4.76
	応用問題	5.10	5.17	5.01	4.87	4.27	3.88
3. 耐震性・耐久性	三大質問	1.48	1.70	1.84	1.33	1.67	34.6***
	応用問題	5.07	4.93	5.09	4.73	4.17	3.35
4. 長期優良住宅であること	三大質問	1.44	1.67	1.84	1.44	1.40	36.7***
	応用問題	4.93	4.95	5.10	4.89	4.40	3.31
5. 駅からの距離	三大質問	1.74	1.73	1.75	1.89	1.67	2.98
	応用問題	5.29	5.07	5.00	5.23	4.98	4.36
6. 買物の利便さ	三大質問	1.66	1.84	1.74	1.80	1.30	8.52*
	応用問題	5.13	5.16	4.99	5.20	4.70	3.21
7. 病院が近いこと	三大質問	1.59	1.83	1.76	1.55	1.23	11.0**
	応用問題	4.99	5.03	5.06	4.77	4.46	1.53
8. 周辺の自然環境	三大質問	1.72	1.84	1.75	1.55	1.22	7.21
	応用問題	5.20	5.27	4.98	4.67	4.89	9.64**
9. 子供医療費の自治体負担割合	三大質問	1.54	1.81	1.78	1.32	1.42	16.6***
	応用問題	4.91	5.14	5.06	4.00	5.39	9.32*
10. 学区の学校の評判など	三大質問	1.70	1.74	1.78	1.50	1.38	8.31*
	応用問題	5.03	5.09	5.02	5.12	5.53	2.34
11. 保育所など子育て環境	三大質問	1.63	1.76	1.78	1.54	1.50	6.51
	応用問題	5.03	5.13	5.00	4.94	6.15	8.27*
12. 地方税の水準	三大質問	1.53	1.77	1.77	1.72	1.33	7.91*
	応用問題	4.92	5.29	5.02	4.97	4.83	3.76
13. 市町村の施設の充実	三大質問	1.66	1.79	1.77	1.49	1.36	8.37*
	応用問題	5.07	5.28	5.01	4.72	5.36	6.94
14. 上下水道の料金	三大質問	1.62	1.74	1.79	1.11	1.15	22.2***
	応用問題	5.20	5.28	5.01	4.70	4.38	7.09
15. 介護保険料等の水準	三大質問	1.52	1.78	1.78	1.35	1.09	17.8***
	応用問題	5.05	5.24	5.03	4.80	4.45	4.16
16. 地震等の自然災害リスク	三大質問	1.65	1.71	1.80	1.19	1.29	18.2***
	応用問題	4.94	5.16	5.06	4.29	3.21	16.7***
17. 将来の資産価値	三大質問	1.79	1.76	1.76	1.42	1.00	6.22
	応用問題	5.19	5.15	5.01	4.35	5.75	6.83

表 52 は、コロナ禍を経た今、住宅購入を決めなおすと仮定し、各要素の重要度の変化別で金融リテラシー（三大質問・応用問題の平均正答数）について比較したものである（各要素の重要度について「わからない」と回答した人は除く）。

まず、三大質問・応用問題ともに 5%水準以上の有意性が見られる要素は「16. 地震、水害などの自然災害のリスク」である。金融リテラシーと重要度の変化について明確な関係は見られないが、金融リテラシーの中程度の人が「重要度が（大きく）増す」と変化する傾向が見られる。

そして、三大質問の平均正答数で 5%水準以上の有意性が見られる要素は「1. 価格」、「3. 耐震性・耐久性」、「4. 長期優良住宅であること」、「7. 病院が近いこと」、「9. 子供医療費の自治体負担割合」、「14. 上下水道の料金」、「15. 介護保険料や国民健康保険料の水準」であり、金融リテラシーが高い人が「変わらない」（あるいは「重要度が増す」と回答する傾向が見られる）。

なお、応用問題の平均正答数のみ 5%水準以上の有意性が見られる要素は「8. 周辺の自然環境」のみであり、金融リテラシーの高い人が「重要度が（大きく）増す」と変化する傾向が見られる。

自然災害リスクの確認状況（Q15）と金融リテラシーの比較

表 53 自然災害リスク確認状況別金融リテラシーの比較

自然災害リスクの確認状況	三大質問平均正答数	応用問題平均正答数
1. 詳しく確認した	1.96	5.39
2. 簡単に確認した	1.66	4.89
3. 確認しなかった	1.50	4.58
4. わからない	0.65	2.16
Kruskal-Wallis 検定（「わからない」含む）	93.9***	88.0***
Kruskal-Wallis 検定（「わからない」除く）	60.5***	43.6***

表 53 は、住宅購入前、自然災害リスクの確認状況別で金融リテラシーを比較したものである。三大質問・応用問題平均正答数ともに 1%水準で有意差が見られ、住宅購入前にハザードマップ等で自然災害リスクについて詳しく確認している人ほど金融リテラシーが有意に高い。

なお、「4. わからない」と回答した人の金融リテラシーが極端に低いため、「わからない」の回答者を除いて検定した結果でも、金融リテラシーとハザードマップ等の確認状況については有意な正の相関が見られる。

自然災害リスクを確認しなかった理由（Q16）と金融リテラシーの比較

表 54 確認しなかった理由別の金融リテラシーの比較

金融リテラシーの種類	三大質問(Q7~Q9)			応用問題(Q10)		
	選択者	非選択者	Mann-WU	選択者	非選択者	Mann-WU
1. ハザードマップを知らない	1.45	1.51	-0.39	5.09	4.50	1.95*
2. どこで見られるか知らない	1.80	1.45	2.25**	4.69	4.56	0.39
3. 販売業者から大丈夫と聞いた	1.44	1.51	-0.36	4.70	4.56	0.49
4. 大丈夫だと思っていた	1.66	1.43	2.05**	4.95	4.41	1.95*
5. 時間がなかったから	1.57	1.50	0.27	4.70	4.57	0.23
6. 面倒だったから	1.68	1.49	0.84	3.72	4.63	-1.83*
7. その他の理由	1.74	1.48	1.46	5.03	4.53	1.37
8. 理由はない	1.22	1.58	-2.72***	3.91	4.76	-3.01***

表 54 は、住宅購入前に自然災害リスクを確認しなかった 405 人を対象に、その理由別で金融リテラシーを比較したものである。三大質問・応用問題平均正答数ともに「8. 理由はない」と回答した人の金融リテラシーは有意に低い。それ以外の理由については、応用問題の平均正答数では 5%水準以上の有意性は見られないが、三大質問の平均正答数については「2. ハザードマップの存在は知っていたが、どこでみることができるのか知らなかったため」と「4. 自身で大丈夫だと思っていたから」に 5%水準の有意差が見られ、これらの理由の選択者は金融リテラシーが非選択者より有意に高い。

住宅の自然災害リスク自己評価（Q17）と金融リテラシーの比較

表 55 住宅の自然災害リスクの自己評価別金融リテラシーの比較

住宅の自然災害リスクの自己評価	三大質問平均正答数	応用問題平均正答数
1. 非常に大きい	1.62	5.48
2. ある程度大きい	1.69	5.08
3. 多少ある	1.74	5.00
4. ほとんどない	1.80	4.98
5. 全くない	1.79	5.24
6. わからない	0.75	2.55
Kruskal-Wallis 検定(「わからない」含む)	44.4***	52.9***
Kruskal-Wallis 検定(「わからない」除く)	5.39	7.12

表 55 は、住宅(居住地)の自然災害リスクの自己評価別で金融リテラシーを比較したものである。「6. わからない」の回答者の平均正答数が著しく低いため有意性が見られるが、「わからない」と回答した人を除くと、三大質問・応用問題ともに住宅の自然災害リスクに対する自己評価別で金融リテラシーに有意差は見られない。

自然災害リスクの高い住宅購入に対する考え（Q18）と金融リテラシーの比較

表 56 自然災害リスクの高い住宅購入意向別金融リテラシーの比較

自然災害リスク高の物件購入の意向	三大質問平均正答数	応用問題平均正答数
1. 絶対に購入しない	1.79	5.08
2. おそらく購入しない	1.67	4.96
3. 他の魅力次第で購入可能性有	1.91	5.12
4. 購入する	1.77	4.23
5. わからない	0.88	3.32
Kruskal-Wallis 検定(「わからない」含む)	49.0***	26.9***
Kruskal-Wallis 検定(「わからない」除く)	14.7***	3.15

表 56 は、自然災害リスクの高い（しかし大変に気に入った）住宅の購入意向別に金融リテラシーを比較したものである。「5. わからない」の平均正答数が著しく低いため有意差が見られるが、「わからない」を除くと三大質問の平均正答数のみに有意差が見られる。但し、住宅購入意向の度合いと金融リテラシーには明確な関係性は見られない。

自然災害リスクの重要度（Q19）と金融リテラシーの比較

表 57 自然災害リスク重要度（住宅購入時：Q19-1）別金融リテラシーの比較

住宅購入要素	金融リテラシーの種類	非常に重要	ある程度重要	あまり重要ではなかった	全く重要ではなかった	K-W stat.
1. 地震	三大質問	1.65	1.78	1.78	1.84	6.99*
	応用問題	5.07	5.01	4.98	5.25	0.80
2. 火山噴火	三大質問	1.67	1.75	1.72	1.79	3.41
	応用問題	5.10	5.11	5.06	4.94	2.89
3. 津波	三大質問	1.73	1.79	1.71	1.75	1.58
	応用問題	5.20	5.01	4.91	4.96	4.43
4. 洪水・浸水	三大質問	1.78	1.74	1.64	1.76	4.52
	応用問題	5.16	4.93	4.94	4.99	5.05
5. 土砂災害	三大質問	1.76	1.73	1.79	1.69	2.14
	応用問題	5.20	4.96	5.04	4.83	8.01**
6. 風害	三大質問	1.56	1.66	1.84	1.88	23.7***
	応用問題	5.00	5.00	5.05	5.03	0.13
7. 雪害	三大質問	1.59	1.57	1.74	1.87	27.9***
	応用問題	4.88	4.89	5.03	5.11	4.05

表 57 は、住宅購入時、各自然災害リスクの重要度別で金融リテラシーを比較したものである（「わからない」と回答した人は除く）。5%水準以上の有意性が見られる自然災害リスクは、三大質問では「6. 風害」と「7. 雪害」であり、金融リテラシーが高いほど重要度は低くなる傾向が見られる。また、応用問題では「5. 土砂災害」に有意差が見られるが、金融リテラシーとリスクの重要度には明確な関係は見られない。

表 58 自然災害リスク重要度（変化：Q19-2）別金融リテラシーの比較

金融リテラシーの種類	三大質問(Q7~Q9)			応用問題(Q10)		
	選択者	非選択者	Mann-WU	選択者	非選択者	Mann-WU
1. 地震	1.63	1.82	-4.13***	4.89	5.06	-1.98**
2. 火山噴火	1.79	1.72	0.59	4.95	4.98	-0.19
3. 津波	1.69	1.74	-1.05	4.92	4.99	-0.71
4. 洪水・浸水	1.71	1.75	-0.88	4.99	4.97	0.03
5. 土砂災害	1.71	1.73	-0.48	4.97	4.98	-0.15
6. 風害	1.62	1.74	-1.61	5.05	4.97	0.58
7. 雪害	1.56	1.74	-1.84*	4.90	4.98	-0.53
8. その他	1.71	1.73	-0.10	5.71	4.98	0.92
9. 特にない	1.81	1.69	2.51**	4.90	5.01	-0.74

表 58 は、今住宅を購入すると仮定し、住宅購入時と比べてより重要視する自然災害の種類別で金融リテラシーを比較したものである。「1. 地震」については三大質問・応用問題の平均正答数ともに 5%水準以上の有意差が見られ、金融リテラシーの低い人が地震リスクについて重要視する傾向が見られる。なお、「9. 特にない」は三大質問の平均正答数のみで有意差が見られ、三大質問で測った金融リテラシーの高い人が「特にない」と意識する傾向が見られる。

地震保険・火災保険加入状況（Q20）と金融リテラシーの比較

表 59 地震保険・火災保険加入状況別金融リテラシーの比較

金融リテラシーの種類	三大質問(Q7~Q9)			応用問題(Q10)		
	加入	非加入	Mann-WU	加入	非加入	Mann-WU
地震・火災保険の加入状況						
1. 建物の地震保険	1.77	1.78	0.16	5.12	4.99	-0.78
2. 家財の地震保険	1.79	1.80	0.13	5.22	5.16	-0.52
3. 建物の火災保険(水災○)	1.73	1.90	3.11***	5.05	5.44	3.57***
4. 建物の火災保険(水災×)	1.76	1.94	3.09***	5.10	5.60	4.42***
5. 家財の火災保険(水災○)	1.77	1.88	2.24**	5.14	5.42	2.81***
6. 家財の火災保険(水災×)	1.79	1.88	1.74*	5.19	5.41	2.24**

表 59 は、地震・火災保険の加入状況別で金融リテラシーを比較したものである。なお、加入状況について「わからない」と回答する人の金融リテラシーが著しく低いため、加入の有無のみで比較している。地震保険については加入の有無で金融リテラシーに有意差は見られないが、火災保険については水災を含むか否かに関わらず有意差が見られ、金融リテラシーが低い人の方が加入している傾向が見られる。

表 60 火災保険加入者・水災の有無別金融リテラシーの比較

火災保険の種類	建物の火災保険			家財の火災保険		
	水災○	水災×	Mann-WU	水災○	水災×	Mann-WU
水災の有無						
サンプル数	399	429		308	299	
三大質問(Q7~Q9)	1.98	1.97	-0.22	1.95	1.96	0.18
応用問題(Q10)	5.67	5.51	-1.11	5.60	5.63	0.19

なお、表 60 は、火災保険について、水災を含む保険に加入（水災を含まない保険には非加入）、及び、水災を含まない保険に加入（水災を含む保険に非加入）とデータを精査した上で金融リテラシーを比較したものである。建物の火災保険については水災を含む保険に加入している人の金融リテラシーは三大質問・応用問題ともに若干高いが、統計的な有意差は見られない。一方、家財の火災保険については、水災を含まない保険に加入している人の金融リテラシーが若干高いが、これについても統計的な有意差は見られない。

地震保険料の違いに対する考え（Q21・Q23）と金融リテラシーの比較

表 61 地震保険料の違いに対する考え（Q21）別金融リテラシーの比較

地震保険料の違いに対する考え	三大質問平均正答数	応用問題平均正答数
1. 当然である	1.92	5.34
2. 望ましくないがやむを得ない	1.59	4.76
3. 違いをつけるべきではない	1.41	4.34
4. わからない	0.67	2.40
Kruskal-Wallis 検定（「わからない」を含む）	110.9***	113.5***
Kruskal-Wallis 検定（「わからない」を除く）	59.1***	46.5***

表 61 は、地震保険料が立地リスクを反映して異なることに対する考え別で金融リテラシーを比較したものである。地震保険料の違いに対する考え別で金融リテラシーには 1%水準で有意差が見られ（「わからない」の回答者を除いても有意性が見られる）、金融リテラシーが高い人ほど地震保険料が立地リスクを反映することに対して同意の度合いが増す関係が見られる。

表 62 地震保険料の区分に対する考え（Q23）別金融リテラシーの比較

金融リテラシーの種類	三大質問(Q7~Q9)			応用問題(Q10)		
	選択者	非選択者	Mann-WU	選択者	非選択者	Mann-WU
1. 地域単位にすべき	1.85	1.64	4.52***	5.20	4.83	3.91***
2. 全国一律にすべき	1.47	1.77	-4.33***	4.62	5.03	-3.04***
3. もっと広げるべき	1.76	1.72	0.57	5.12	4.94	1.04
4. 現状を限度とすべき	1.77	1.72	0.51	5.07	4.97	0.73
5. 建物構造を反映すべき	1.91	1.65	4.99***	5.28	4.86	3.93***
6. 上記にはない	1.27	1.77	-5.80***	3.73	5.10	-7.53***

表 62 は、地震保険料の区分に対する考え別で金融リテラシーを比較したものである。「1. 都道府県よりももっと細かな地域単位にすべきである」と「5. 建物の構造の違いを保険料にもっと反映させるべきである」の考えには 1%水準の有意差が見られ、三大質問・応用問題ともに選択者の平均正答数は有意に高い（全ての回答選択肢を比較しても、これらの考えの選択者の金融リテラシーの水準は高い）。

一方、「2. 全国一律保険料とすべきである」の考えにも 1%水準の有意差が見られ、これについては三大質問・応用問題ともに選択者の平均正答数は有意に低い。

全体的に見ると、金融リテラシーの高い人は、地震保険料の区分について立地リスクや建物の状況を反映して細かく区分すべきという考えであり、逆に、金融リテラシーの低い人は、地震保険料について全国一律にすべきという考えの傾向が見られる。

水災保険料の違いに対する考え（Q24）と金融リテラシーの比較

表 63 水災保険料の違いに対する考え別金融リテラシーの比較

水災保険料の違いに対する考え	三大質問平均正答数	応用問題平均正答数
1. 当然である	1.96	5.34
2. 望ましくないがやむを得ない	1.56	4.77
3. 違いをつけるべきではない	1.27	4.13
4. わからない	0.71	2.97
Kruskal-Wallis 検定(「わからない」を含む)	166.0***	110.9***
Kruskal-Wallis 検定(「わからない」を除く)	89.4***	50.1***

表 63 は、水災保険料が立地リスクを反映して異なることに対する考え別で金融リテラシーを比較したものである。水災保険料の違いに対する考え別で金融リテラシーには 1%水準で有意差が見られ（「わからない」の回答者を除いても有意性が見られる）、地震保険料の違いに対する考えと同様、金融リテラシーが高いほど水災保険料が立地リスクを反映して異なることに対して同意の度合いが増す関係が見られる。

金融機関と自然災害リスクの話し合い（Q27）と金融リテラシーの比較

表 64 金融機関と自然災害リスクの話し合い別金融リテラシーの比較

金融機関と自然災害リスクの話し合い	三大質問平均正答数	応用問題平均正答数
1. 話し合った	1.56	4.78
2. 話し合っていない	1.93	5.38
3. 覚えていない	1.22	3.82
Kruskal-Wallis 検定(「覚えていない」を含む)	138.9***	145.7***
Kruskal-Wallis 検定(「覚えていない」を除く)	6.87***	5.53***

表 64 は、住宅ローンを借入している金融機関と、当該物件に関する自然災害リスクの話し合い状況別で金融リテラシーを比較したものである。「覚えていない」の回答者の金融リテラシーが極端に低いが、「覚えていない」を含めても含めなくても 1%水準で有意差が見られ、「話し合っていない」と回答した人の金融リテラシーが有意に高い。

住宅ローン返済困難の原因（Q29）と金融リテラシーの比較

表 65 住宅ローン返済困難の原因別金融リテラシーの比較

金融リテラシーの種類	三大質問(Q7~Q9)				応用問題(Q10)			
	選択者	非選択者	差	Mann-WU	選択者	非選択者	差	Mann-WU
1. 失業	1.77	1.69	0.08	1.68*	5.08	4.88	0.2	1.72*
2. 所得の減少	1.72	1.74	-0.02	-0.47	5.05	4.91	0.14	1.01
3. 本人の健康の問題	1.82	1.62	0.2	4.26***	5.15	4.78	0.37	3.68***
4. 家族の問題	1.83	1.69	0.14	5.54**	5.10	4.94	0.16	1.61
5. 金利の上昇	1.81	1.70	0.11	2.22**	5.04	4.96	0.08	0.53
6. 住宅の資産価値の低下	1.92	1.71	0.21	2.86***	5.15	4.96	0.19	1.33
7. 火災等による住宅の損傷	1.85	1.69	0.16	3.13***	5.16	4.92	0.24	2.12**
8. 地震による住宅の損傷	1.86	1.68	0.18	3.65***	5.17	4.91	0.26	2.31**
9. その他の原因	2.20	1.73	0.47	0.93	4.40	4.98	-0.58	-0.88
10. 心配していることはない	1.58	1.75	-0.17	-2.33**	4.52	5.05	-0.53	-2.95***

表 65 は、住宅ローン返済困難の原因別で金融リテラシーを比較したものである。三大質問・応用問題ともに 5%水準以上の有意差が見られる原因は「3. 本人の健康の問題」、「7. 火災や風水害による住宅の損傷」、「8. 地震による住宅の損傷」であり、これらが原因で住宅ローン返済が困難になることを心配している人は金融リテラシーが有意に高い。また、「4. 家族の問題」、「5. 金利の上昇」、「6. 住宅の資産価値の低下」については三大質問の平均正答数の高い人が選択している。なお、「10. 心配していることはない」を選択した人は金融リテラシーが有意に低い。

住宅ローンを借入する金融機関に対する考え（Q30）と金融リテラシーの比較

表 66 住宅ローンを借入する金融機関に対する考え別金融リテラシーの比較

住宅購入要素	金融リテラシー種類	強く同意	ある程度同意	少しは同意	きかない あまり同意で	全く同意でき ない	K-W stat.
1. 借入する金融機関とは一生の付き合いをしたい	三大質問	1.57	1.75	1.76	1.93	2.02	19.6***
	応用問題	4.88	5.04	5.01	5.36	5.70	20.4***
2. 金融機関は親身に相談に乗ってくれる	三大質問	1.51	1.62	1.73	2.04	2.15	61.3***
	応用問題	4.90	5.03	4.95	5.51	5.48	22.5***
3. 身近に店舗が無いと住宅ローン借入は不安	三大質問	1.45	1.62	1.73	2.11	2.38	143.7***
	応用問題	4.70	5.03	4.90	5.45	5.89	54.9***
4. 住宅ローン利用の際は専門家に相談すべき	三大質問	1.54	1.73	1.79	2.16	2.08	51.9***
	応用問題	4.84	5.03	5.05	5.70	5.74	31.1***
5. 自然災害リスクの高い地域のローン提供は反対	三大質問	1.62	1.70	1.71	1.93	2.18	45.0***
	応用問題	4.86	5.07	4.94	5.42	5.49	21.2***

表 66 は、住宅ローンを借入する金融機関に対する考え別で金融リテラシーを比較したものである（「わからない」と回答した人は除く）。

いずれの考えについても 1%水準で有意差が見られるが、三大質問・応用問題ともに明確な関係性が見られるのは、「1. 住宅ローンを借りた金融機関とは一生の付き合いをしたい」のみであり、金融リテラシーが高いほど同意できない程度が強くなる関係が見られる。

その他の考えについては、三大質問・応用問題のどちらかで明確な関係性が見られ、「2. 返済に問題が生じた場合、金融機関は親身に相談に乗ってくれる」、「3. 身近に店舗のない金融機関で住宅ローンを借りるのは不安である」、「5. ハザードマップで危険と判定されているような地域の住宅について、金融機関は住宅ローンを提供すべきではない」については、三大質問の平均正答数が高いほど同意できない程度が強くなる関係である（応用問題については三大質問の平均正答数ほど明確な傾向は見られない）。

また、「4. 住宅ローンを利用するときには、信頼できる専門家に相談すべきである」については、応用問題の平均正答数が高いほど同意できない程度が強くなる関係である（三大質問についても同様の傾向は見られるが、応用問題ほど明確ではない）。

5. 自然災害の経験と自然災害リスクに対する行動

自然災害の経験（Q5）と生活設計度（Q4）の比較

表 67 自然災害の経験別生活設計度の比較

自然災害の経験	経験有	経験無
全体	540 (100%)	1576 (100%)
1. かなり考えている	162*** (30.0%)	341*** (21.6%)
2. 少しは考えている	308 (57.0%)	956 (60.7%)
3. ほとんど考えていない	50** (9.3%)	202** (12.8%)
4. 全く考えていない	12 (2.2%)	58 (3.7%)
5. わからない	8 (1.5%)	19 (1.2%)
カイ2乗統計量	19.8***	

表 67 は、自分自身（もしくは近い人）で住宅が影響を受ける程度の自然災害にあった経験の有無別で、生活設計度（ライフイベントを見据えた将来の収支を含めたライフプランの策定）について比較したものである。1%水準で有意差が見られ、自然災害の経験がある人は「1. かなり考えている」が 30.0%と有意に多い。

自然災害の経験（Q5）と金融知識の自己評価（Q6）の比較

表 68 自然災害の経験別金融知識の自己評価の比較

金融知識の種類 自然災害の経験	1. 金融全般		2. 資産運用		3. 損害保険	
	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無
全体	540 (100%)	1576 (100%)	540 (100%)	1576 (100%)	540 (100%)	1576 (100%)
1. 平均よりもかなり詳しい	34** (6.3%)	64** (4.1%)	35*** (6.5%)	50*** (3.2%)	20 (3.7%)	39 (2.5%)
2. 平均よりも詳しい	96 (17.3%)	243 (15.4%)	106 (19.6%)	275 (17.4%)	73*** (13.5%)	127*** (8.1%)
3. 平均的	213 (39.4%)	569 (36.1%)	169 (31.3%)	479 (30.4%)	232** (43.0%)	593** (37.6%)
4. 平均よりも少し劣る	103 (19.1%)	346 (22.0%)	106 (19.6%)	330 (20.9%)	120** (22.2%)	423** (26.8%)
5. 平均よりもかなり劣る	66*** (12.2%)	277*** (17.6%)	89*** (16.5%)	343*** (21.8%)	68*** (12.6%)	292*** (18.5%)
6. わからない	28 (5.2%)	77 (4.9%)	35 (6.5%)	99 (6.3%)	27 (5.0%)	102 (6.5%)
カイ2乗統計量	15.7***		18.0***		30.9***	

表 68 は、自然災害経験の有無別で、金融全般・資産運用・損害保険の知識の自己評価について比較したものである。いずれの知識についても 1%水準の有意差が見られ、全体的に自然災害の経験者の方が詳しいと自己評価している傾向が見られる。

自然災害の経験（Q5）と金融リテラシーの比較

表 69 自然災害の経験別金融リテラシーの比較

金融リテラシー	経験有	経験無
全体	540 (100%)	1576 (100%)
1. 全問(3問)正解	75 (13.9%)	262 (16.6%)
2. 2問正解	150 (27.8%)	389 (24.7%)
3. 1問正解	130 (24.1%)	427 (27.1%)
4. 全問(3問)不正解	185 (34.3%)	498 (31.6%)
カイ2乗統計量	5.68	
三大質問平均正答数	1.79	1.74
Mann-Whitney U 統計量	-0.90	
応用問題平均正答数	5.16	4.94
Mann-Whitney U 統計量	-2.14**	

表 69 は、自然災害経験の有無別で金融リテラシーを比較したものである。三大質問については分布も平均正答数ともに有意差は見られないが、応用問題の平均正答数については 5%水準の有意差が見られ、経験がある人の平均正答数が有意に高い。応用問題は地震保険料に関する問題が中心のため、自然災害を経験することでそれらに対する知識を高めている可能性も考えられる。

自然災害の経験（Q5）と金融・保険教育の必要性（Q12）

表 70 自然災害の経験別金融・保険教育の必要性の比較

教育内容	経験有	経験無	Mann-WU
1. 金融全般	4.14	4.04	-2.31**
2. 資産運用	3.99	3.85	-2.91***
3. お金の借り方	3.92	3.78	-2.42**
4. 保険	3.93	3.84	-2.27**

表 70 は、自然災害経験の有無別で金融・保険教育の必要性について比較したものである。なお、金融・保険教育の必要性については、「非常に必要」を 5 点、「全く必要ない」を 1 点として点数化した平均値で比較している（数値が高いほど必要度が高いことを意味する）。いずれの知識についても自然災害経験者の方が金融・保険教育の必要性を強く意識している。

自然災害の経験（Q5）と住宅購入で重視する要素（Q13・Q14）

表 71 自然災害の経験別住宅購入で重視する要素の比較

重視の時期 重視する要素	住宅購入時の重視(Q13)			コロナ禍後の重視の変化(Q14)		
	経験有	経験無	Mann-WU	経験有	経験無	Mann-WU
1. 価格	4.45	4.42	-0.85	3.69	3.56	-3.18***
2. 広さや間取り	4.29	4.29	-0.19	3.42	3.36	-1.61
3. 耐震性や耐久性	4.18	4.06	-2.27**	3.51	3.43	-1.71*
4. 長期優良住宅	3.60	3.55	-0.88	3.45	3.32	-3.60***
5. 駅からの距離	3.39	3.46	0.84	3.18	3.13	-1.24
6. 買い物の便利さ	3.70	3.68	-0.56	3.39	3.36	-0.74
7. 医療環境	3.12	2.99	-2.45**	3.44	3.41	-0.75
8. 自然環境	3.37	3.21	-2.70**	3.35	3.30	-1.82*
9. 子供医療費	2.48	2.29	-2.36**	3.26	3.21	-1.86*
10. 教育環境	2.89	2.71	-2.56**	3.25	3.18	-2.42**
11. 子育て環境	2.83	2.61	-3.19***	3.26	3.22	-1.32
12. 地方税の水準	2.11	1.93	-2.57**	3.23	3.16	-2.31**
13. 市町村施設	2.42	2.31	-1.31	3.18	3.16	-0.98
14. 上下水道料金	2.09	1.95	-1.77*	3.24	3.19	-1.84*
15. 介護保険料等	1.97	1.86	-1.26	3.23	3.17	-2.12**
16. 自然災害リスク	3.82	3.55	-4.63***	3.42	3.34	-2.37**
17. 将来の資産価値	3.22	3.08	-2.22**	3.40	3.38	-0.77

表 71 は、自然災害経験の有無別で住宅購入において重要視する要素について、住宅購入時（Q13）とコロナ禍後の変化（Q14）について比較したものである。なお、住宅購入時に重要視する要素については「非常に重視」を 5 点、「全く重視しなかった」を 1 点とし、またコロナ禍後の変化については「重要度が大きく増す」を 5 点、「重要度は大きく下がる」を 1 点として点数化して平均値で比較している（数値が高いほど重視の度合いが大きいことを意味する）。

全体的に自然災害経験者の方が各要素について重視している（あるいは重要度が大きく増す）傾向が見られる。特に、「3. 耐震性や耐久性」や「16. 地震、水害などの自然惨害のリスク」について見ると、自然災害経験者の方が、これらの要素について重視の程度は有意に高い。

自然災害の経験と自然災害リスクの確認行動（Q15）

表 72 自然災害経験有無別自然災害リスクの確認行動の比較

自然災害リスクの確認行動	経験有	経験無
全体	540 (100%)	1576 (100%)
1. 詳しく確認した	249*** (46.1%)	569*** (36.1%)
2. 簡単に確認した(例 販売業者に問題ないか尋ねた)	213 (39.4%)	670 (42.5%)
3. 確認しなかった	71*** (13.1%)	314*** (19.9%)
4. わからない	7 (1.3%)	23 (1.5%)
カイ2乗統計量	21.6***	

表 72 は、自然災害経験の有無別で、住宅購入前にハザードマップ等で自然災害リスクについて確認したかどうかを比較したものである。1%水準の有意差が見られ、自然災害経験者の過半数近く（46.1%）が「1. 詳しく確認」しており、経験が無い人は「3. 確認しなかった」が約 2 割（19.9%）で有意に多い。

自然災害の経験と住宅の自然災害リスク（Q17）

表 73 自然災害経験有無別住宅の自然災害リスクの比較

住宅の自然災害リスク	経験有	経験無
全体	531 (100%)	1544 (100%)
1. 非常に大きい	43*** (8.1%)	70*** (4.5%)
2. ある程度大きい	80 (15.1%)	202 (13.1%)
3. 多少ある	201 (37.9%)	598 (38.7%)
4. ほとんどない	193* (36.3%)	628* (40.7%)
5. 全くない	14 (2.6%)	46 (3.0%)
カイ2乗統計量	12.5**	

表 73 は、自然災害経験の有無別で、現在居住する住宅の自然災害リスクの自己評価について比較したものである。5%水準の有意差が見られ、自然災害経験者の方が、住宅の自然災害リスクについて大きいと評価している傾向が見られる。

自然災害の経験と自然災害リスクの高い住宅購入に対する考え（Q18）

表 74 自然災害経験有無別自然災害リスクの高い住宅購入意向の比較

自然災害リスクの高い住宅購入について	経験有	経験無
全体	533 (100%)	1532 (100%)
1. 絶対に購入しない	201 (37.7%)	558 (36.4%)
2. おそらく購入しない	249 (46.7%)	731 (47.7%)
3. 他の魅力(価格が安いとか通勤に便利など)を考慮して、購入するかもしれない	83 (15.6%)	230 (15.0%)
4. ハザードマップの情報は気にしないので、購入する	0 (0.0%)	13 (0.8%)
カイ2乗統計量	4.87	

表 74 は、自然災害経験の有無別で、自然災害リスクの高い（但し大変気に入った）住宅の購入意向について比較したものである。有意性が見られず、自然災害経験の有無に関わらず、8割以上の方が購入しない意向を持つ。

自然災害の経験（Q5）と自然災害リスクの重視（Q19）

表 75 自然災害の経験別各自然災害リスクの重要度（Q19-1）の比較

自然災害の種類	経験有	経験無	Mann-WU
1. 地震	3.19	3.06	-3.57***
2. 火山噴火	2.03	1.91	-2.05**
3. 津波	2.59	2.45	-2.56**
4. 洪水・浸水	3.22	3.05	-4.15***
5. 土砂災害	2.82	2.66	-3.30***
6. 風害	2.57	2.41	-3.58***
7. 雪害	2.09	1.98	-2.06**

表 75 は、自然災害経験の有無別で、住宅購入時における各自然災害リスクの重要度について比較したものである。なお、重要度については「非常に重要」を5点、「全く重要ではなかった」を1点として点数化し平均値で比較している（数値が大きいほど重要度が高いことを意味する）。いずれの自然災害リスクについても5%水準以上で有意差があり、自然災害経験者の方が有意に重視している傾向が見られる。

表 76 自然災害の経験有無別今後より重視する自然災害リスクの種類（Q19-2）の比較

自然災害の種類	経験有	経験無	カイ2乗統計量
全体	540 (選択率)	1576 (選択率)	
1. 地震	267 (49.4%)	746 (47.3%)	0.72
2. 火山噴火	35 (6.5%)	73 (4.6%)	2.84
3. 津波	129** (23.9%)	294** (18.7%)	6.89**
4. 洪水・浸水	268* (49.6%)	708* (44.9%)	3.58*
5. 土砂災害	146*** (27.0%)	315*** (20.0%)	11.7***
6. 風害	77*** (14.3%)	150*** (9.5%)	9.44***
7. 雪害	31 (5.7%)	77 (4.9%)	0.61
8. その他:	2 (0.4%)	5 (0.3%)	0.03
9. 特にない	127*** (23.5%)	499*** (31.7%)	12.8***

表 76 は、自然災害経験の有無別で、今住宅を購入すると仮定し、より重要視する自然災害リスクの選択率を比較したものである。「3. 津波」、「5. 土砂災害」「6. 風害」について有意差が見られ、これらの災害リスクについては自然災害経験者の選択率が有意に高い。なお、自然災害の経験が無い人は、重要視する自然災害リスクについて「9. 特にない」の選択率が有意に高くなっている。

自然災害の経験と地震保険・火災保険の加入状況（Q20）

表 77 自然災害の経験有無別地震保険・火災保険加入率の比較

地震保険・火災保険の種類	経験有	経験無	カイ2乗統計量
1. 建物の地震保険	461** (89.0%)	1267** (85.0%)	5.03**
2. 家財の地震保険	377*** (76.5%)	969*** (69.8%)	7.92***
3. 建物の火災保険(水災を含む)	382 (77.5%)	1050 (74.0%)	2.30
4. 建物の火災保険(水災を含まない)	344 (73.5%)	1047 (77.1%)	2.48
5. 家財の火災保険(水災を含む)	299 (63.9%)	796 (61.0%)	1.22
6. 家財の火災保険(水災を含まない)	179 (39.3%)	499 (39.0%)	0.01

表 77 は、自然災害経験の有無別で、地震保険・火災保険の加入率について比較したものである（各保険で「わからない」と回答した人を除く加入率である）。地震保険（建物・家財の両方）のみで有意差が見られ、自然災害経験者の加入率が有意に高い。

自然災害の経験と地震保険料に対する考え（Q21・Q23）

表 78 自然災害経験有無別地震保険料の違いに対する考え（Q21）の比較

地震保険料の違いについて	経験有	経験無
全体	540 (100%)	1576 (100%)
1. 当然である	297 (55.0%)	797 (50.6%)
2. 望ましくないがやむを得ない	220 (40.7%)	698 (44.3%)
3. 違いをつけるべきではない	15 (2.8%)	41 (2.6%)
4. わからない	8 (1.5%)	40 (2.5%)
カイ2乗統計量	4.72	

表 78 は、自然災害経験の有無別で、地震保険料が住宅の立地リスクを反映して異なることに対する考えについて比較したものである。統計的な有意差は見られず、自然災害経験の有無に関わらず、「1. 当然である」あるいは「2. 望ましくないがやむを得ない」と肯定的な考えが9割以上を占める。

表 79 自然災害経験有無別地震保険料の区分に対する考え（Q23）の比較

地震保険料の区分について	経験有	経験無	カイ2乗統計量
全体	540 (選択率)	1576 (選択率)	
1. 都道府県よりもっと細かな地域単位にすべきである	232 (43.0%)	651 (41.3%)	0.45
2. 全国一律保険料とすべきである	74 (13.7%)	192 (12.2%)	0.85
3. 保険料の違いをもっと広げるべきである	137*** (25.4%)	284*** (18.0%)	13.6***
4. 保険料の違いは現状を限度とすべきである	66 (12.2%)	194 (12.3%)	0.00
5. 建物の構造の違いを保険料にもっと反映させるべきである	163 (30.2%)	454 (28.8%)	0.37
6. 上記にはない	32** (5.9%)	138** (8.8%)	4.36**

表 79 は、自然災害経験の有無別で、地震保険料の区分に対する考えについて比較したものである。「3.

保険料の違いをもっと広げるべきである」という考えについて1%水準で有意差が見られ、自然災害の経験者において保険料の違いを広げるべきと考える人が有意に多い。

自然災害の経験と水災保険料に対する考え (Q24)

表 80 自然災害経験有無別水災保険料の違いに対する考えの比較

水災保険料の違いについて	経験有	経験無
全体	540 (100%)	1576 (100%)
1. 当然である	309 (57.2%)	857 (54.4%)
2. 望ましくないがやむを得ない	200 (37.0%)	602 (38.2%)
3. 違いをつけるべきではない	18 (3.3%)	54 (3.4%)
4. わからない	13 (2.4%)	63 (4.0%)
カイ2乗統計量	3.58	

表 80 は、自然災害経験の有無別で、水災保険料が住宅の立地リスクを反映して異なることに対する考えについて比較したものである。地震保険料に対する考えと同様、統計的な有意差は見られず、自然災害の経験の有無に関わらず、「1. 当然である」あるいは「2. 望ましくないがやむを得ない」と肯定的な考えが9割以上を占める。

自然災害の経験と金融機関との自然災害リスクの話し合い (Q27)

表 81 自然災害経験有無別金融機関と自然災害リスクの話し合い有無の比較

金融機関との話し合い	経験有	経験無
全体	540 (100%)	1576 (100%)
1. 話し合った	168*** (31.1%)	334*** (21.2%)
2. 話し合っていない	302*** (55.9%)	983*** (62.4%)
3. 覚えていない	70* (13.0%)	259* (16.4%)
カイ2乗統計量(「覚えていない」含む)	22.5***	
カイ2乗統計量(「覚えていない」除く)	18.5***	

表 81 は、自然災害経験の有無別で、住宅ローンを借り入れた金融機関と、当該物件の自然災害リスクについて話し合ったかどうかについて比較したものである。1%水準の有意差が見られ、自然災害経験者の方が金融機関と話し合っている人が有意に多い。

自然災害の経験と住宅ローン返済困難の原因（Q29）

表 82 自然災害の経験有無別住宅ローン返済困難の原因の比較

住宅ローン返済困難の原因	経験有	経験無	カイ 2 乗統計量
全体	540 (選択率)	1576 (選択率)	
1. 失業	277 (51.3%)	767 (48.7%)	1.11
2. 所得の減少	282 (52.2%)	782 (49.6%)	1.09
3. 本人の健康の問題	310** (57.4%)	827** (52.5%)	3.94**
4. 家族の問題	145 (26.9%)	394 (25.0%)	0.73
5. 金利の上昇	162* (30.0%)	411* (26.1%)	3.13*
6. 住宅の資産価値の低下	71** (13.1%)	152** (9.6%)	5.24**
7. 火災等による住宅の損傷	160*** (29.6%)	366*** (23.2%)	8.84***
8. 地震による住宅の損傷	176*** (32.6%)	400*** (25.4%)	10.6***
9. その他の原因	2 (0.4%)	3 (0.2%)	0.55
10. 心配していることはない	46*** (8.5%)	235*** (14.9%)	14.3***

表 82 は、自然災害経験の有無別で住宅ローン返済困難の原因について比較したものである。「7. 火災や風水害による住宅の損傷」、及び「8. 地震による住宅の損傷」について見ると、自然災害経験者の方が、これらが原因となり住宅ローン返済が困難になる不安を抱えている人が有意に多い。

自然災害の経験と住宅ローンを借入する金融機関に対する考え（Q30）

表 83 自然災害の経験有無別住宅ローン借入する金融機関に対する考えの比較

住宅ローンを借入する金融機関に対する考え	経験有	経験無	Mann-WU
1. 借入する金融機関とは一生の付き合いをしたい	3.29	3.20	-1.71*
2. 金融機関は親身に相談に乗ってくれる	3.18	3.15	-0.30
3. 身近に店舗が無いと住宅ローン借入は不安	3.26	3.19	-1.21
4. 住宅ローン利用の際は専門家に相談すべき	3.59	3.45	-3.02***
5. 自然災害リスクの高い地域のローン提供は反対	2.98	2.92	-0.98

表 83 は、自然災害経験の有無別で、住宅ローン借入する金融機関に対する考えを比較したものである。なお、金融機関に対する考えについては、「強く同意」を 5 点、「全く同意できない」を 1 点とし、

点数化して平均値で比較したものである（数値が高いほど同意の度合いが高いことを意味する）。「4. 住宅ローンを利用するときには、信頼できる専門家に相談すべきである」に1%水準で有意差が見られ、自然災害経験者の方が、住宅ローン利用時には専門家に相談すべきと考える度合いが有意に高い。

6. 地震発生リスク地域と自然災害リスクに対する行動

地震保険料の基本料率は、都道府県別の地震発生リスク（表 84 を参照：1 等地ほど地震発生リスクは低く、3 等地ほど地震発生リスクは高い）、及び建物構造で構成されている。ここでは、回答者が居住する都道府県の地震発生リスク（等地）別で、様々な自然災害リスクに対する行動について比較する。本調査において、1 等地に該当する都道府県居住者は 782 人、2 等地は 523 人、3 等地は 895 人である。

表 84 地震保険料基本料率等地の分類（2021 年 1 月 1 日以降適用）

等地區分	該当都道府県
1 等地	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 石川県 福井県 長野県 岐阜県 滋賀県 京都府 兵庫県 奈良県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 鹿児島県
2 等地	福島県 宮城県 山梨県 香川県 大分県 宮崎県 沖縄県 愛知県 三重県 大阪府 和歌山県 愛媛県
3 等地	茨城県 埼玉県 徳島県 高知県 千葉県 東京都 神奈川県 静岡県

出所) 財務省 地震保険制度等の研究会配布資料（令和 3 年 6 月 1 日）

https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/jishin_kenkyukai/proceedings/

地震発生リスク地域と金融リテラシー

表 85 地震発生リスク等地別金融リテラシーの比較

金融リテラシーの種類	1 等地	2 等地	3 等地	K-W stat.
サンプル数	782	1072	1079	
三大質問(Q7~Q9)平均正答数	1.60	1.70	1.86	26.2***
応用問題(Q10)平均正答数	4.73	5.04	5.16	17.1***

表 86 は、地震発生リスクの地域別で金融リテラシー（三大質問・応用問題の平均正答数）を比較したものである。三大質問・応用問題ともに 1%水準で有意差が見られ、地震発生リスクの高いエリアの回答者ほど金融リテラシーが有意に高い。

地震発生リスク地域と住宅購入で重視する要素（Q13・Q14）

表 86 地震発生リスク等地別住宅購入要素の重視度の比較

重視の時期 重視する要素	住宅購入時の重視(Q13)				コロナ禍後の重視の変化(Q14)			
	1等地	2等地	3等地	K-W stat.	1等地	2等地	3等地	K-W stat.
1. 価格	4.40	4.40	4.47	3.54	3.62	3.60	3.56	2.65
2. 広さや間取り	4.26	4.29	4.32	1.82	3.36	3.37	3.40	0.96
3. 耐震性や耐久性	4.05	4.18	4.07	5.50*	3.45	3.46	3.45	0.03
4. 長期優良住宅	3.56	3.63	3.54	3.08	3.38	3.33	3.36	2.28
5. 駅からの距離	3.09	3.40	3.75	86.7***	3.11	3.14	3.18	1.05
6. 買い物の便利さ	3.55	3.66	3.78	12.4***	3.35	3.34	3.40	3.19
7. 医療環境	2.92	3.06	3.08	8.46**	3.40	3.39	3.46	4.66*
8. 自然環境	3.20	3.21	3.30	3.91	3.30	3.27	3.34	5.03*
9. 子供医療費	2.30	2.44	2.33	4.04	3.26	3.18	3.21	4.70*
10. 教育環境	2.82	2.83	2.64	10.0***	3.22	3.19	3.18	3.04
11. 子育て環境	2.69	2.78	2.58	8.10**	3.29	3.21	3.20	10.0***
12. 地方税の水準	1.97	2.08	1.93	4.19	3.19	3.18	3.17	0.68
13. 市町村施設	2.27	2.38	2.37	5.84*	3.15	3.15	3.18	0.87
14. 上下水道料金	2.00	2.08	1.92	4.36	3.22	3.19	3.20	0.63
15. 介護保険料等	1.91	1.95	1.84	2.79	3.20	3.17	3.19	2.65
16. 自然災害リスク	3.50	3.65	3.69	12.6***	3.37	3.31	3.39	4.07
17. 将来の資産価値	2.96	3.13	3.23	18.2***	3.38	3.35	3.40	2.41

表 86 は、地震発生リスクの地域別で、住宅購入において重要視する要素に関し、住宅購入時（Q13）とコロナ禍後の変化（Q14）について比較したものである。なお、住宅購入時に重要視する要素については「非常に重視」を5点、「全く重視しなかった」を1点とし、また、コロナ禍後の変化については「重要度が大きく増す」を5点、「重要度は大きく下がる」を1点として点数化した平均値で比較している（数値が高いほど重視の度合いが大きいことを意味する）。

まず、住宅購入時において重視した点について（Q13）、地震発生リスクと関連する要素である「3. 耐震性や耐久性」と「16. 地震、水害などの自然惨害のリスク」を見ると、「3. 耐震性や耐久性」については10%水準の有意差であり、2等地（地震発生リスクは中程度エリア）の居住者の重視度が高いが、「16. 地震、水害などの自然惨害のリスク」については1%水準の有意差であり、地震発生リスクが高いエリアの回答者ほど重視の度合いが高くなる傾向が見られる。

なお、コロナ禍を経た現在で重視する要素については（Q14）、全体的に地震発生リスクの地域別で5%水準以上の有意差は見られず、「11. 保育所など子育て環境」に1%水準の有意差が見られるだけである。

地震発生リスク地域と自然災害リスクの確認行動（Q15）

表 87 地震発生リスク等地別自然災害リスクの確認行動の比較

自然災害リスクの確認行動	1 等地	2 等地	3 等地
全体	782 (100%)	523 (100%)	895 (100%)
1. 詳しく確認した	281* (35.9%)	200 (38.2%)	364* (40.7%)
2. 簡単に確認した(例 販売業者に問題ないか尋ねた)	317 (40.5%)	211 (40.3%)	385 (43.0%)
3. 確認しなかった	171*** (21.9%)	99 (18.9%)	135*** (15.1%)
4. わからない	13 (1.7%)	13 (2.5%)	11 (1.2%)
カイ 2 乗統計量	16.9**		

表 87 は、地震発生リスクの地域別で、住宅購入前にハザードマップ等で自然災害リスクについて確認したかどうかを比較したものである。5%水準の有意性が見られ、3 等地（地震発生リスクの高い地域）の回答者は「1. 詳しく確認した」が 40.7%と多く、1 等地（地震発生リスクの低い地域）の回答者は「3. 確認しなかった」が 21.9%と 1%水準で有意に多い。地震発生リスクの高い居住者ほど住宅購入前に住宅の自然災害リスクについて確認する傾向が見られる。

地震発生リスク地域と住宅の自然災害リスク（Q17）

表 88 地震発生リスク等地別住宅の自然災害リスクの比較

住宅の自然災害リスク	1 等地	2 等地	3 等地
全体	768 (100%)	507 (100%)	874 (100%)
1. 非常に大きい	39 (5.1%)	28 (5.5%)	48 (5.5%)
2. ある程度大きい	92 (12.0%)	80 (15.8%)	125 (14.3%)
3. 多少ある	304 (39.6%)	204 (40.2%)	322 (36.8%)
4. ほとんどない	314 (40.9%)	179 (35.3%)	352 (40.3%)
5. 全くない	19 (2.5%)	16 (3.2%)	27 (3.1%)
カイ 2 乗統計量	8.31		

表 88 は、地震発生リスクの地域別で、現在居住する住宅の自然災害リスクの自己評価について比較したものである（「わからない」と回答した人は除く）。地震発生リスクの地域別で住宅の自然災害リスクに対する評価に統計的な有意差は見られない。

地震発生リスク地域と自然災害リスクの高い住宅購入に対する考え（Q18）

表 89 地震発生リスク等地別自然災害リスクの高い住宅購入意向の比較

自然災害リスクの高い住宅購入について	1 等地	2 等地	3 等地
全体	768 (100%)	507 (100%)	874 (100%)
1. 絶対に購入しない	261 (34.2%)	175 (34.7%)	345** (39.6%)
2. おそらく購入しない	391** (51.2%)	247 (48.9%)	380*** (43.6%)
3. 他の魅力(価格が安いとか通勤に便利など)を考慮して、購入するかもしれない	106 (13.9%)	81 (16.0%)	141 (16.2%)
4. ハザードマップの情報は気にしないので、購入する	5 (0.7%)	2 (0.4%)	6 (0.7%)
カイ 2 乗統計量	11.2*		

表 89 は、地震発生リスクの地域別で、自然災害リスクの高い（但し大変気に入った）住宅購入の意向について比較したものである（「わからない」と回答した人は除く）。10%水準の有意差が見られ、3 等地（地震発生リスクの高い地域）の回答者は「1. 絶対に購入しない」が 39.6%と有意に高く、1 等地（地震発生リスクの低い地域）の回答者は「2. おそらく購入しない」が 51.2%と有意に高い。

地震発生リスク地域と自然災害リスクの重視（Q19）

表 90 地震発生リスク等地別自然災害リスクの重視度（Q19-1）の比較

自然災害リスクの種類	1 等地	2 等地	3 等地	K-W stat.
1. 地震	3.02	3.17	3.13	15.4***
2. 火山噴火	1.97	1.82	2.00	12.5***
3. 津波	2.41	2.68	2.44	19.0***
4. 洪水・浸水	3.03	3.15	3.12	8.13**
5. 土砂災害	2.74	2.65	2.70	2.39
6. 風害	2.49	2.48	2.43	2.14
7. 雪害	2.22	1.89	1.91	55.6***

表 90 は、地震発生リスクの地域別で、住宅購入時における各自然災害リスクの重要度について比較したものである。なお、重要度については「非常に重要」を 5 点、「全く重要ではなかった」を 1 点として点数化し平均値で比較したものである（点数が高いほど重要度が高いことを意味する）。「5. 土砂災害」と「6. 風害」以外の自然災害リスクについては 5%水準以上の有意差は見られるが、地震発生リスクと重視の度合いについては明確な関係性は見られない。

表 91 地震発生リスク等地別の今後より重視する自然災害リスク（Q19-2）選択率の比較

自然災害の種類	1 等地	2 等地	3 等地	カイ 2 乗統計量
全体	782 (選択率)	523 (選択率)	895 (選択率)	
1. 地震	339*** (43.4%)	574** (52.4%)	445 (49.7%)	11.9***
2. 火山噴火	39 (5.0%)	19 (3.6%)	52 (5.8%)	3.30
3. 津波	142 (18.2%)	140*** (26.8%)	156** (17.4%)	20.4***
4. 洪水・浸水	357 (45.7%)	246 (47.0%)	408 (45.6%)	0.32
5. 土砂災害	186 (23.8%)	108 (20.7%)	183 (20.4%)	3.17
6. 風害	86 (11.0%)	59 (11.3%)	96 (10.7%)	0.11
7. 雪害	74*** (9.5%)	17** (3.3%)	24*** (2.7%)	44.2***
8. その他:	1 (0.1%)	4 (0.8%)	2 (0.2%)	4.44
9. 特にない	250* (32.0%)	133** (25.4%)	271 (30.3%)	6.64**

表 91 は、地震発生リスクの地域別で、今住宅を購入すると仮定し、より重要視する自然災害リスクの選択率について比較したものである。「1. 地震」の選択率を見ると 1%水準の有意差が見られるが、3 等地（地震発生リスクの高い地域）の回答者の選択率が高いわけではない（2 等地（地震発生リスクは中程度）の回答者の選択率が有意に高い）。

地震発生リスク地域と地震保険・火災保険の加入状況（Q20）

表 92 地震発生リスク等地別地震保険・火災保険の加入率の比較

地震保険・火災保険の加入状況	1 等地	2 等地	3 等地	カイ 2 乗統計量
1. 建物の地震保険	646 (87.2%)	449*** (90.5%)	703*** (83.0%)	15.7***
2. 家財の地震保険	493 (72.7%)	358*** (77.2%)	550*** (68.1%)	12.4***
3. 建物の火災保険（水災を含む）	545* (77.9%)	358 (77.0%)	589*** (72.4%)	6.74**
4. 建物の火災保険（水災を含まない）	490 (74.9%)	342 (76.0%)	604 (77.1%)	0.97
5. 家財の火災保険（水災を含む）	401 (63.7%)	290 (65.2%)	448** (59.3%)	5.01*
6. 家財の火災保険（水災を含まない）	367 (60.5%)	272 (62.0%)	454 (61.0%)	0.24

表 92 は、地震発生リスクの地域別で、地震保険・火災保険の加入率について比較したものである（各保険で「わからない」と回答した人を除くサンプルでの加入率である）。地震保険（建物・家財の両方）と建物の火災保険（水災を含む）で5%水準以上の有意性が見られ、いずれも3等地（地震発生リスクの高い地域）の回答者の加入率は、1等地や2等地の回答者と比較して有意に低い。

地震発生リスク地域と地震保険料に対する考え（Q21・Q23）

表 93 地震発生リスク等地別地震保険料の違いに対する考え（Q21）の比較

地震保険料の違いについて	1等地	2等地	3等地
全体	782 (100%)	523 (100%)	895 (100%)
1. 当然である	394 (50.4%)	261 (49.9%)	469 (52.4%)
2. 望ましくないがやむを得ない	350 (44.8%)	230 (44.0%)	377 (42.1%)
3. 違いをつけるべきではない	15 (1.9%)	20 (3.8%)	24 (2.7%)
4. わからない	23 (2.9%)	12 (2.3%)	25 (2.8%)
カイ2乗統計量	5.97		

表 93 は、地震発生リスクの地域別で、地震保険料が住宅の立地リスクを反映して異なることに対する考えについて比較したものである。統計的な有意差は見られず、地震発生リスクの地域に関わらず、「1. 当然である」あるいは「2. 望ましくないがやむを得ない」と肯定的な考えが9割以上を占める。

表 94 地震発生リスク等地別地震保険料の区分に対する考え（Q23）の比較

地震保険料の区分について	1等地	2等地	3等地	カイ2乗統計量
全体	782 (選択率)	523 (選択率)	895 (選択率)	
1. 都道府県よりもっと細かな地域単位にすべきである	298 (38.1%)	225 (43.0%)	382 (42.7%)	4.61
2. 全国一律保険料とすべきである	99 (12.7%)	63 (12.0%)	116 (13.0%)	0.25
3. 保険料の違いをもっと広げるべきである	165 (21.1%)	117* (22.4%)	151*** (16.9%)	7.86**
4. 保険料の違いは現状を限度とすべきである	107 (13.7%)	58 (11.1%)	104 (11.6%)	2.48
5. 建物の構造の違いを保険料にもっと反映させるべきである	220 (28.1%)	164 (31.4%)	252 (28.2%)	2.00
6. 上記にはない	66 (8.4%)	41 (7.8%)	85 (9.5%)	1.27

表 94 は、地震発生リスクの地域別で、地震保険料の区分に対する考えについて比較したものである。

「3. 保険料の違いをもっと広げるべきである」という考えについて 5%水準で有意差が見られ、3 等地（地震発生リスクは高い地域）の回答者は、保険料の違いについて広げるべきと考える人が有意に少ない。

地震発生リスク地域と水災保険料に対する考え（Q24）

表 95 地震発生リスク等地別水災保険料の違いに対する考え（Q24）の比較

水災保険料の違いについて	1 等地	2 等地	3 等地
全体	782 (100%)	523 (100%)	895 (100%)
1. 当然である	414 (52.9%)	280 (53.5%)	505 (56.4%)
2. 望ましくないがやむを得ない	311 (39.8%)	196 (37.5%)	323 (36.1%)
3. 違いをつけるべきではない	26 (3.3%)	27 (5.2%)	24 (2.7%)
4. わからない	31 (4.0%)	20 (3.8%)	43 (4.8%)
カイ 2 乗統計量	9.48		

表 95 は、地震発生リスクの地域別で、水災保険料が住宅の立地リスクを反映して異なることに対する考えについて比較したものである。地震保険料に対する考えと同様、統計的な有意差は見られず、地震発生リスクの地域に関わらず、「1. 当然である」あるいは「2. 望ましくないがやむを得ない」と肯定的な考えが 9 割以上を占める。

地震発生リスクと金融機関との自然災害リスクの話し合い（Q27）

表 96 地震発生リスク等地別金融機関と自然災害リスクの話し合い有無の比較

金融機関との話し合い	1 等地	2 等地	3 等地
全体	782 (100%)	523 (100%)	895 (100%)
1. 話し合った	208*** (26.6%)	124 (23.7%)	184*** (20.6%)
2. 話し合っていない	437*** (55.9%)	298 (57.0%)	586*** (65.5%)
3. 覚えていない	137 (17.5%)	101** (19.3%)	125*** (14.0%)
カイ 2 乗統計量(「覚えていない」含む)	20.5***		
カイ 2 乗統計量(「覚えていない」除く)	12.6***		

表 96 は、地震発生リスクの地域別で、住宅ローンを借り入れた金融機関と、当該物件の自然災害リスクについて話し合ったかどうかについて比較したものである。1%水準の有意差が見られ、地震発生リス

クの低い地域ほど、金融機関と自然災害リスクについて話し合っている傾向が見られる。

地震発生リスクと住宅ローン返済困難の原因（Q29）

表 97 地震発生リスク等地別住宅ローン返済困難の原因の比較

住宅ローン返済困難の原因	1等地	2等地	3等地	カイ2乗 統計量
全体	782 (選択率)	523 (選択率)	895 (選択率)	
1. 失業	383 (49.0%)	254 (48.6%)	445 (49.7%)	0.20
2. 所得の減少	399 (51.0%)	267 (51.1%)	439 (49.1%)	0.84
3. 本人の健康の問題	441 (56.4%)	269 (51.4%)	465 (52.0%)	4.38
4. 家族の問題	207 (26.5%)	141 (27.0%)	211 (23.6%)	2.72
5. 金利の上昇	236** (30.2%)	153 (29.3%)	212** (23.7%)	10.2***
6. 住宅の資産価値の低下	79 (10.1%)	56 (10.7%)	99 (11.1%)	0.41
7. 火災等による住宅の損傷	190 (24.3%)	140 (26.8%)	219 (24.5%)	1.21
8. 地震による住宅の損傷	201 (25.7%)	159 (30.4%)	244 (27.3%)	3.50
9. その他の原因	3 (0.4%)	1 (0.2%)	1 (0.1%)	1.40
10. 心配していることはない	91 (11.6%)	78 (14.9%)	125 (14.0%)	3.38

表 97 は、地震発生リスクの地域別で住宅ローン返済困難の原因について比較したものである。「8. 地震による住宅の損傷」について見ると、統計的な有意差は見られず、地震発生リスクと地震による住宅の損傷による住宅ローン返済に対する不安に関係性は見られない。

地震発生リスクと住宅ローンを借入する金融機関に対する考え（Q30）

表 98 地震発生リスク等地別住宅ローン借入する金融機関に対する考えの比較

住宅ローンを借入する金融機関に対する考え	1等地	2等地	3等地	K-W stat.
1. 借入する金融機関とは一生の付き合いをしたい	3.26	3.23	3.17	2.95
2. 金融機関は親身に相談に乗ってくれる	3.22	3.22	3.07	8.21**
3. 身近に店舗が無いと住宅ローン借入は不安	3.34	3.25	3.09	19.3***
4. 住宅ローン利用の際は専門家に相談すべき	3.54	3.48	3.43	4.77*
5. 自然災害リスクの高い地域のローン提供は反対	2.99	2.96	2.88	3.19

表 98 は、地震発生リスクの地域別で、住宅ローン借入する金融機関に対する考えを比較したものである。なお、金融機関に対する考えについては、「強く同意」を 5 点、「全く同意できない」を 1 点とし、点数化して平均値で比較したものである（数値が高いほど同意の割合が高いことを意味する）。

すべての考えについて、地震発生リスクが高い地域の居住者ほど同意度が低くなる関係が見られ、特に、「2. 返済に問題生じた場合、金融機関は親身に相談に乗ってくれる」と「3. 身近に店舗のない金融機関で住宅ローンを借りるのは不安である」については 5%水準以上の有意差が見られ、地震発生リスクの低い地域の居住者ほど同意度が高くなる傾向が見られる。

7. むすび

本稿は、2021 年 10 月に実施した web 調査「自然災害を踏まえた住宅ローン利用者の地域選択と金融機関のリスク管理に関する調査」の回答結果を紹介することを目的にしていた。同調査は、近年、住宅ローンを利用して住宅（一戸建て、マンションのいずれも含む）を購入した 2200 人からの回答を得ることができた。調査の目的は、住宅購入におけるリスク認識やリスクへの対応の実施（たとえば、保険加入）が、金融リテラシーとどのような関係があるのかを明らかにすることであった。

回答者の平均年齢は 41.1 歳で、平均年収は 521.8 万円、平均世帯収入は 818.7 万円であった。回答者の学歴は大学卒以上が 62%であった。購入した不動産は、一戸建てが約 7 割、マンションが約 3 割であった。回答者あるいは近い人について、住宅が影響を受ける程度の自然災害の経験があるとの回答が約 4 分の 1 であり、自然災害による被災が身近な問題と受け止められているようである。なお、本稿の第 5 節に示したように、被災経験の有無は金融行動や金融意識、金融リテラシーに有意な影響を与えている。

生活設計について考えているという人が約 8 割あり、これは一般よりもかなり高い水準であると考えられる。

自身の金融に関する知識の自己評価を尋ねたところ、「1. 金融全般」について「詳しい」は 20.2%、「劣る」は 37.2%、「2. 資産運用」について「詳しい」は 21.6%、「劣る」は 40.9%、「3. 損害保険」について「詳しい」は 12.0%、「劣る」は 42.7%であり、いずれの知識についても「劣る」と回答する人が「詳しい」を上回るが、特に「損害保険」の知識については「詳しい」と評価する人は約 1 割で少ない。損害保険に関しての経験が乏しいのであろう。

Lusardi and Mitchel(2014)の 3 大質問を使って客観的な金融リテラシーを計測してみたところ、全問正答者が 702 人 (31.9%) で 1 番多く、平均点は 1.73 点 (3 点満点) であった。これは、われわれがほぼ同じ時期に行った家森・上山 (2021) の平均点 1.38 に比べてかなり高い。

本調査では、地震保険制度についての知識を、正誤問題の形式で尋ねてみた。正答率の高い順に、「6. 地震保険の支払保険料は、所得税の控除の対象になる」は 75.3%、「3. 地震保険料は、全国で同じである」についての正答率が 67.5%、「8. 地震保険では、建物と家財について別々に加入することになっている」は 54.5%、「7. 3,000 万円の建物について、地震保険は最大 3,000 万円の保険金額を設定できる」は 54.0%、「5. 地震によって生じた火災の被害は、地震保険ではなく火災保険でカバーされる」は 51.3%、「4. 地震保険料は、市町村単位で決められている」は 46.7%であった。概ね全ての質問について半数以上の回答者が正しい知識を持っていることが確認できた。ただ、「5. 地震によって生じた火災の被害は、

地震保険ではなく火災保険でカバーされる」での誤答者が 26.5%もあり、地震後の火災に対して一般的な火災保険で対応できるものと誤解している人が多いこともわかった。

住宅購入時に重視する要素として 17 項目についてそれぞれ 5 段階評価してもらったところ、重視度が高かったのは、「価格」、「広さや間取り」、「耐震性や耐久性」、「買い物の便利さ」に続いて、「16. 地震、水害などの自然災害のリスク」が 5 位にランクインした。自然災害リスクが住宅購入の際の重要な要素となっていることが確認できた。

住宅購入前に、ハザードマップ等で自然災害のリスクを確認しなかったのは 18.4%で、多くの住宅購入者がハザードマップを活用している。また、大変に気に入った住宅について、ハザードマップで危険度が高いことが分かったとしたら、購入しないという回答者が 81.8%に達している。自然災害リスクを把握する上で、ハザードマップの認知度と信頼度は高いことがうかがえる。

7つの自然災害リスクについて 4 段階で、住宅購入時の重視度を尋ねたところ、「非常に重要」の比率でみると、最も多いのが「洪水・浸水」であり、「地震」、「土砂災害」が続いている。「今住宅を購入するなら、住宅購入時と比べて、より重要視する自然災害リスクはありますか」と尋ねたところ、地震が 48.1%で最も多く、洪水・浸水が 46.0%で続いていた。これら 2 つの自然災害について近年、リスク認識が一層強まっていることがわかる。それらのリスクに備える地震保険や水災保険の役割が一層重要になってきているといえる。

住宅に関する地震保険料がリスクの大きさによって異なることをどう感じるかを尋ねたところ、「違いをつけるべきではない」はわずか 2.7%で、ほとんどの人が是認している。現在の地震保険料率は、都道府県単位でリスクが 3 区分されているが、このことについての意見を尋ねたところ、「都道府県よりもっと細かな地域単位にすべきである」が 41.1%あり、「建物の構造の違いを保険料にもっと反映させるべきである」との意見も 28.9%あった。一方で、「保険料の違いをもっと広げるべきである」は 19.7%にとどまっていた。このことからすると、保険料格差を今より大きく拡大せよと言うよりは、立地や建物の耐震性を細かく反映して欲しいという要望のようである。なお、第 6 節で、回答者を 3 区分に分けて、回答結果の比較を行っている。

現在は立地にかかわらず同一である水災保険の料率について違いを設けることについての意見を求めたところ、「違いをつけるべきではない」はわずか 3.5%で、ほとんどの人がリスクに応じた料率を導入することを是認している。

購入する住宅の自然災害リスクについて、住宅ローンを組む際に金融機関と話し合ったかを尋ねてみたところ、「話し合った」は 23.5%にとどまった。話し合った内容の中心は、自治体のハザードマップ（74.4%）であり、当該地域の過去の被災状況も 49.0%であった。地元にある金融機関の強みとして、地元のリスク情報やそれに対応したリスクの備えの助言の提供が考えられる。

金融リテラシーと自然災害リスクの認知度について分析したところ、住宅購入時に自然災害リスクを重要視する回答者ほど金融リテラシーが高いことが確認できた。また、近年、自然災害リスクを重視するようになった度合いが高い回答者ほど金融リテラシーが高いことも確認できた。

住宅購入前にハザードマップ等で自然災害リスクについて詳しく確認している人ほど金融リテラシーが有意に高い。一方、地震保険については加入の有無で金融リテラシーに有意差は見られないが、火災保険については、金融リテラシーが低い人の方が加入している傾向が見られる。これは、現在のリスクにかかわらず一律の保険料率となっているために、割高であると考えられる回答者が水災保険をはずしていると

いうことを意味しているのであろう。金融リテラシーが高い人は水災リスクについては十分に認識しているのであるが、割高であるために加入していないと考えられる。実際、地震保険や水災保険についてのリスクに応じて保険料に違いを付けることについて、金融リテラシーの高い人ほど是認する傾向が見られる。リスクに応じた保険料率に改定することで、こうした「無保険」の解消を図ることが期待できる。

以上のように、本調査は、これまで明らかにされていないが、金融経済教育や保険政策を立案していくために必要な情報を提供している。既に、いくつかの政策提言を行っているが、今後、それらの根拠をより明確にするために、調査結果の詳細な検討を行う予定である。

参考文献

- 家森信善(2015a)「わが国の中学校および高等学校における保険教育の現状について」『生命保険論集』 191号 pp.87-125 2015年6月。
- 家森信善(2015b)「中学・高等学校における金融リテラシーと金融・保険教育の現状について—教員の意識調査に基づいて—」『保険学雑誌』 第630号(日本保険学会創立75周年記念号) 2015年9月 pp.139-159。
- 家森信善(2016)「保険加入時に比較する契約者の特徴と保険満足度—平成27年・生命保険に関する全国実態調査に基づく分析—」『保険学雑誌』 第635号(「保険募集特集号」) 2016年12月号 pp.163-183。
- 家森信善(2017)「わが国の生活者の金融・保険リテラシーと保険加入行動—2016年・生活保障に関する調査をもとに—」『生命保険論集：金融・保険リテラシー特別号』 pp.37-73 2017年5月。
- 家森信善(2018)「損害保険会社の社員の金融リテラシーと金融教育の課題—損害保険事業総合研究所の本科講座受講生へのアンケート調査に基づいて—」『損害保険研究』 第80巻 第1号 2018年5月 pp.33-60。
- 家森信善(2019)「巻頭言：学校教育に吹く金融経済教育への追い風」『ファイナンシャル・プランニング研究』 No.18 2019年3月 p. 1。
- 家森信善・橋本理博(2020)「損害保険会社の社員の金融リテラシーと金融教育の課題—2018年と2019年の調査結果を中心に—」『損害保険研究』 82(3) 2020年11月 pp.1-34。
- 家森信善(2021)「保険教育、保険リテラシーと保険購入行動—リスクに備える手段としての保険への理解を深めるために—」『保険学雑誌』 652号 pp.19-45 2021年3月。
- 家森信善・上山仁恵(2021)「コロナ禍の高齢者の金融行動への影響と金融リテラシー—2019年調査と2021年調査の比較—」 RIEB Discussion Paper Series No.2021-J13 2021年9月24日。
- Lusardi, A., Mitchell, O.S., (2014) “The economic importance of financial literacy: theory and evidence”, *Journal of Economic Literature*, 52 (1), pp.5-44.